

【資料 1】

公立大学法人奈良県立医科大学

平成30年度及び中期目標期間の業務の実績に関する評価結果
【案】

令和元年 月

奈良県公立大学法人奈良県立医科大学評価委員会

目次

平成30年度の業務の実績に関する評価結果

全体評価（平成30年度評価）	4
項目別評価（平成30年度評価）	
Ⅰ 地域貢献	
1 教育関連	6
2 研究関連	10
3 診療関連	13
Ⅱ 教育	16
Ⅲ 研究	18
Ⅳ 診療	21
Ⅴ まちづくり	25
Ⅵ 法人運営	28

第2期中期目標期間（平成25～30年度）の業務の実績に関する評価結果

全体評価（第2期中期目標期間評価）	34
項目別評価（第2期中期目標期間評価）	
Ⅰ 地域貢献	
1 教育関連	36
2 研究関連	40
3 診療関連	41
Ⅱ 教育	45
Ⅲ 研究	48
Ⅳ 診療	51
Ⅴ まちづくり	54
Ⅵ 法人運営	57

公立大学法人奈良県立医科大学（以下「法人」という。）は、平成19年4月に公立大学法人化し、平成30年度は法人化12年目、第2期中期目標期間（平成25年度から30年度まで）の最終年度の評価に当たる。

第2期中期目標では、「地域貢献」、「教育」、「研究」、「診療」、「まちづくり」、「法人運営」の6つの大きな分野とそれぞれの項目について、数値目標を含め具体的な成果目標を定めている。

奈良県公立大学法人奈良県立医科大学評価委員会は、地方独立行政法人法第78条の2の規定により、法人の平成30年度及び第2期中期目標期間の業務の実績について、「公立大学法人奈良県立医科大学の各年度終了時の評価に係る実施要領」及び「公立大学法人奈良県立医科大学の中期目標に係る業務の実績に関する評価に係る実施要領」に基づき、評価を行った。

なお、実施要領の概要は次頁のとおりである。

【平成30年度評価】

「全体評価」

全体評価は、項目別評価及び法人の自己評価を踏まえつつ、法人の中期計画の進捗状況全体について、記述式により評価を行う。

「項目別評価」

業務実績報告書の検証を踏まえ、項目別に進捗状況・成果を下記の5段階で評定する。

- V 中期目標・中期計画の達成に向けて特筆すべき進行状況にある
- IV 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる
- III 中期目標・中期計画の達成に向けておおむね順調に進んでいる
- II 中期目標・中期計画の達成のためにはやや遅れている
- I 中期目標・中期計画の達成のためには重大な改善事項がある

なお、各項目における数値目標の指標についても、下記の3段階で評定する。

- ◎ 実績が指標を大幅に上回っていると認められるもの
- 実績がおおむね指標を達成していると認められるもの
- 実績が指標を下回っているもの

【第2期中期目標期間（平成25～30年度）評価】

「全体評価」

全体評価は、項目別評価及び法人の自己評価を踏まえつつ、中期目標の達成状況について、記述式により評価を行う。

「項目別評価」

業務実績報告書の検証を踏まえ、項目別に進捗状況・成果を下記の5段階で評定する。

- V 中期目標の達成状況が極めて良好である
(中期目標を上回る実績・成果をあげており、かつ、その実績・成果が卓越した水準にある)
- IV 中期目標の達成状況が良好である
(中期目標を上回る実績・成果をあげている)
- III 中期目標の達成状況がおおむね良好である
(中期目標に記載された事項をほぼ100%実施している)
- II 中期目標の達成状況がやや不十分である
(中期目標をやや下回る実績・成果となっている)
- I 中期目標の達成状況が不十分である
(中期目標を下回る実績・成果となっており、かつ重大な改善事項がある)

平成30年度の業務の実績に関する評価結果

全体評価（平成30年度評価）

法人では、派遣要請元病院との意見交換などによる県立医大医師派遣センターの円滑な運営、地域企業等への研究成果の還元、地域医療機関との連携強化、大学全体の教育の総合力を高めるための教育体制の見直し、附属病院における経営改善などに取り組むとともに、中期計画の全ての項目について、定期的に進捗状況を把握し、進捗管理を行うなど、中期計画・年度計画実現のために意欲的に取り組んだ。

平成30年度評価

平成30年度の業務実績の中で注目される取組として、以下の点などがあげられる。

- ◇ 派遣要請元病院の人事・総務担当者との面談を実施し、実績データ（稼働状況、患者数、医師数等）収集や医師派遣の現状等に関する意見交換を行い、病院それぞれの実態やニーズの把握を行った。
(実績連番1)
- ◇ 地域企業等への研究成果の還元のひとつとして、疾患の予兆や重症化、医薬品の効果・副作用についてリアルタイムで予測できる技術を開発するため、AI・バイオ・工学を融合させた画期的な寄附講座「V-iClinix 講座」を設置した。
(実績連番13) (他番号 42, 44, 49, 68, 72)
- ◇ 大和当帰を用いた園芸療法等の研究（農林水産政策科学研究委託事業）及び今井町でのまちなか医療の展開と景観の保全についての研究（戦略的創造研究推進事業）を早稲田大学と共同で実施した。
(実績連番16) (他番号 50, 71, 73)
- ◇ 県・市町村の保健事業にかかる調査・データ分析を行うとともに、分析結果や研究成果をニューズレターで紹介し、学会や学会雑誌にも公表した。
(実績連番17)
- ◇ 母体搬送コーディネーター事業を引き続いて実施するとともに、研修会の開催を通して周産期医療を担う医師、助産師、看護師等の人材を養成した。
(実績連番21)
- ◇ 予約診療の促進に取り組んだことにより、予約実績が13,509件と昨年より957件増加し、紹介率93.6%、逆紹介率77.8%を達成した。
(実績連番22)
- ◇ 講座・学科目のあり方等に関する検討委員会で、将来像の実現及び大学全体の教育の総合力を高めるための教員配置等を含めた教育体制の見直しや検討を行った。
(実績連番34)
- ◇ A病棟1階の5診療科の外来受付カウンター改修など、患者アメニティ向上のための施設改修工事を実施した。また、案内業務の充実と質の向上については、医事委託業者を対象とした公開研修の実施、声のポスト等からの患者の意見を反映させるなどの取組を行った。
(実績連番59)
- ◇ 今年度採用の職員から、シンボルマークを印刷した新デザインの職員証を配付した。
(実績連番75)
- ◇ 組織のあり方、事務組織規程、事務決裁規程等の検討を行うため、関係各課とともにワーキングを開催し、各種関係規程について改正を行った。
(実績連番76)
- ◇ 事務職、看護職及び医療技術職の各所属から超過勤務縮減総括責任者及び超過勤務縮減実行責任者を選任し、所属ごとの超過勤務縮減計画を策定した。
(実績連番80)
- ◇ 入学式終了後、同窓会会員の協力を得て、市内ホテルにおいて新入学生保護者懇談会を開催し、同窓会及び法人の取組並びに卒業生の実績・活躍等を紹介して、母校愛及び寄付金協力意識の醸成を図った。
(実績連番81)

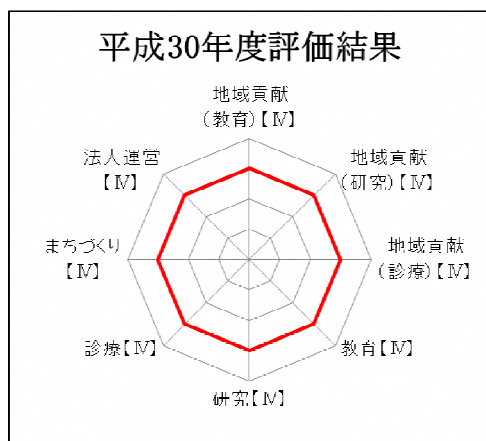
◇ 附属病院の適正な病床稼働率の確保、平均在院日数の適正化及び施設基準の取得・維持等により、診療収入の確保を図るとともに、医薬・診療材料費の適正化を図るため、医薬材料対策プロジェクトによる価格交渉を行うなど、経営改善に努めた。

(実績連番85) (実績連番86)

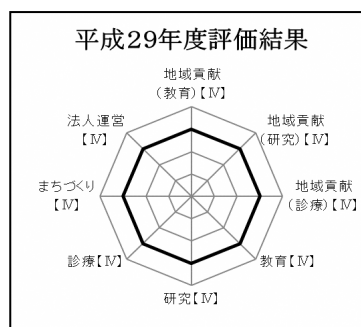
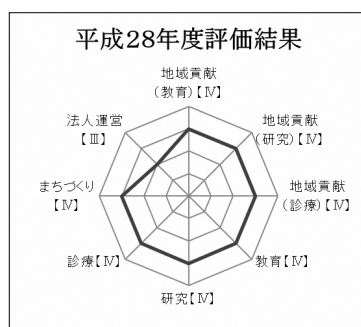
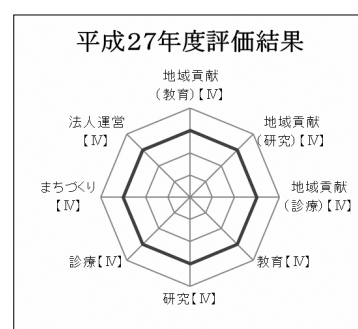
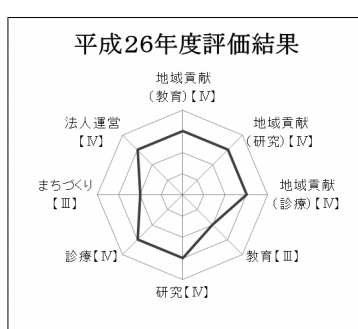
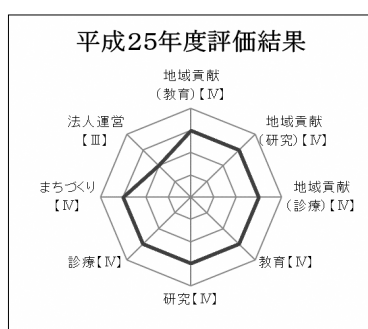
一方、新キャンパス移転及び移転後の現キャンパスにおける附属病院施設の整備について、平成29年度に県から新たに示された、新キャンパスへの移転整備は「先行整備」「継続整備」の2段階とし、教養教育部門・看護学科を対象とする先行整備を令和6年度中に竣工する方針を踏まえ、新キャンパスの教養教育部門・看護学科について施設整備基本計画としてまとめ上げられたが、研究部門、患者用駐車場等については具体案を作成するに至らなかった。今後、継続整備や附属病院施設の整備については設立団体である県とも協議の上、検討を深められたい。

これらの取組を含めて、公立大学法人奈良県立医科大学の平成30年度計画のすべての業務実績について、「公立大学法人奈良県立医科大学の各年度終了時の評価に係る実施要領」に基づき評価した結果、中期目標で掲げる8項目中（Ⅰ. 地域貢献<教育関連>、Ⅰ. 地域貢献<研究関連>、Ⅰ. 地域貢献<診療関連>、Ⅱ. 教育、Ⅲ. 研究、Ⅳ. 診療、Ⅴ. まちづくり、Ⅵ. 法人運営）の全ての項目について、数値目標を含めて「**中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる**」と評定し、年度計画で定めた事業を**おおむね実施している**と判断した。

以上のことを踏まえ、公立大学法人奈良県立医科大学の平成30年度の業務実績については、中期目標・中期計画の達成に関して、全体としては**順調に進んだ**と認められる。



(参考) 過去の年度評価結果



項目別評価（平成30年度評価）

I. 地域貢献（教育関連）

1. 医療人の育成（医師関連） ・医師派遣システムの適切な実行 ・医療人の育成（看護師関連）
2. 看護師の地域貢献

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称) 県立医大医師派遣センターを設置・運営する[I-1] ・医学科卒業生の県内卒後臨床研修病院への就職率60%を目指す[I-1] ・(仮称) 県費奨学生配置センターを設置・運営する[I-1] ・公立・公的病院等からの要望に対応した最適な医師配置(配置数)40名を目指す[I-1] ・地域に貢献する医師の育成数延べ86名を目指す[I-1] ・看護学科卒業生の県内就職率60%を目指す[I-1] ・認定看護師や専門看護師の総数を平成24年度11月現在と比べ1.5倍を目指す[I-2] 	
年度評価	IV	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

注目される取組

中期計画

「教養教育等を通じ奈良への愛着、県内の地域医療に対する意識を涵養するとともに、（仮称）県立医大医師派遣センターを設置・運営し、県内への高い就職率を確保する。」

平成30年度計画（実績連番1）

- ・医局、関連病院及び県と連携・調整して情報交換及び関連病院に対する医師派遣システムの運用説明などを実施することにより、医師配置の一元的な運営体制をさらに整備するとともに、円滑な実施を行う。
- ・医師配置の透明性・客観性の確保のために、奈良県医師配置評価委員会で医師配置の適正性に関する評価を受け、その見解を適切な医師配置に反映させる。

平成30年度取組

◇医師配置運営体制整備

- ・医局と病院の間で新たな派遣や増員を検討した場合も必ず医師派遣センターへ報告するよう医局・病院へ依頼した。
- ・3病院から10診療科、延べ22名の派遣要請を受け、10回の医局訪問と1病院への聞き取りを実施した。
- ・2月の医師適正派遣調整会議において医師派遣要請の適否等について協議した結果、2病院に計6名の医師を派遣することができた。
- ・公立・公的病院16施設に関わる人事異動について、8月から各医局へ電話での聞き取りを隔月で開始した。また、各病院ホームページ等で人員増減や人事異動の把握を毎月行った。

◇派遣医師の把握・支援

- ・派遣要請元病院の人事・総務担当者との面談を実施し、実績データ（稼働状況、患者数、医師数等）収集や医師派遣の現状等に関する意見交換を行い、病院それぞれの実態やニーズの把握を行った。
- ・大和高田市立病院派遣中の医師2名に対し従事状況等の聞き取り調査を実施した。

◇医師配置の適正性

- ・奈良県医師配置評価委員会において、南奈良医療センターへの配置は地域医療構想に則した配置となっているとの評価が得られた。また、会議では、限りある人材資源活用のための最適配置についての課題を見いだした。
- ・病院・医局訪問では病院機能の将来像や医師派遣の方向性について確認や意見交換を実施した。

平成30年度計画(実績連番2)

平成28年度及び平成29年度に実施した「奈良学」の授業評価を踏まえ、カリキュラムをブラッシュアップする。

平成30年度取組

- ◇「奈良県の医療に関するシンポジウム」について、前年度の授業評価を踏まえ、学生の本シンポジウムへの主体性をより促すため、シンポジウムの実施時間を拡大し、発表するグループ数を増やすとともに、発表する学生と聴講している学生、病院見学先の病院長、看護部長等のコメント間でより活発な意見交換を促すため、1グループ当たりの発表時間を増やす等、「奈良学」のブラッシュアップを実施した。

平成30年度計画(実績連番4)

- ・将来を担う優秀な臨床研修医の確保・育成のため、国内外の優秀な指導医を招へいし、カンファレンス、ディスカッション等のプログラムを着実に実行する。
- ・魅力ある卒後臨床研修を推進するため、プログラムの充実に向けた検討を行う。

平成30年度取組

- ◇国内・国外講師として、下記6名のいずれも著名な講師によるプログラムを実施し、臨床研修医の高い満足度を得た。
 - ・5/22 Marschall S. Runge (ミシガン大学 医学部長)
 - ・7/13・14 平島修先生 (徳洲会奄美ブロック 総合診療研修センター長)
 - ・11/14 Erik K. Alexander
(ブリガムアンドウィメンズホスピタル 医学教育ディレクター)
 - ・12/18 北和也先生 (やわらぎクリニック 副院長)
 - ・2/18 Michael D. Fetters
(ミシガン大学 日本家庭健康プログラムディレクター)
 - ・2/28 上田剛士先生 (洛和会丸太町病院 救急・総合診療科部長)
- ◇タスクフォースによる Dr. N Step-up Project Meeting を4回 (7/31・10/24・11/27・2/5) 実施し、プログラム内容のブラッシュアップや講師の人選等を行った。

中期計画

「認定看護師・専門看護師を増やすとともに、附属病院看護部と看護学科が協働・連携する体制を構築し、看護職員等の教育・研修プログラム及びキャリア支援を充実させることにより、地域の看護師のレベルアップを目指す。」

平成30年度計画(実績連番8)

- ・各分野の活動状況等を報告会で情報提供し、専門・認定看護師資格取得の意向を調査し、資格取得を勧める。
- ・専門、認定看護師の資格取得志望者の発掘のため、資格取得者による未取得者への実地指導により動機付けを図る。

平成30年度取組

- ◇日本看護協会の認定看護師制度の再構築情報等を報告会で提供する一方、資格取得の意向調査等を実施し、12名の志望者を発掘した。
- ◇実地指導により動機付けを図り、計画的に資格取得に向けての準備を支援した。

平成30年度計画（実績連番9）

- ・平成31年度開講に向けて大学院修士課程高度実践看護師教育課程のクリティカルケア看護分野の学生募集及び選考を行うとともに、新たに同課程のがん看護分野の設置の準備を行う。
- ・看護師特定行為研修「急性期コース」を引き続き実施するとともに、「在宅コース」を平成31年4月より開始する。
- ・履修証明制度に基づく在宅看護カリキュラムの実施に向けての課題と体制を検討する。

平成30年度取組

- ◇ 大学院修士課程 高度実践看護師教育課程のがん看護分野を担当する「成人慢性期看護学」領域の教授選考を実施し、4月から着任することを決定した。
- ◇ 高度実践看護師教育課程クリティカルケア看護分野及び周麻酔期看護師教育課程の学生募集を9月に実施し、周麻酔期看護師教育課程については、3名の応募があり2名を選考した。（平成30年度入学生2名とあわせ4名が修学。）
- ◇ 看護師特定行為研修について、「急性期コース」を引き続き開講し、定員5名の応募に対し3名が受講し、全員修了した。また、「在宅コース」も計画通り開講し、定員5名の応募に対し8名が受講し、全員修了した。
- ◇ 履修証明制度に係る講師候補の絞り込み及び訪問看護ステーションとの業務内容の協議を実施し、カリキュラムの実施体制を検討した。

【評価指標】

- 県費奨学生の医師配置数は、過年度より義務不履行者が存在するため、年度指標を大幅に下回っている。

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
医学科卒業生の 県内卒後臨床 研修就職者数*	指標	51名	54名	57名	60名	63名	66名** (60%)
	実績	56名	48名	64名	65名	66名	66名***
	評定	◎	○	◎	◎	◎	○
* 緊急医師確保修学資金による増13名含む							
** 研究医養成コース進学見込2名を除く定員111名に対する県内就職率約60%を確保するための必要数:66名							
*** 66名のうち43名が附属病院、23名が県内病院へ就職							

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
県費奨学生の 医師配置数*	指標	8名	15名	17名	22名	29名	40名
	実績	8名	13名	12名	13名	21名	29名
	評定	○	○	●	●	●	●
* 医師確保修学研修資金の義務履行者を主とする医師配置数 (近畿大学医学部奈良病院含む)							

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
緊急医師 確保枠を 主とする 医師の育成数	指標	延べ26名	延べ39名	延べ52名	延べ65名	延べ78名	延べ86名
	実績	延べ26名	延べ39名	延べ52名	延べ65名	延べ78名	延べ89名
	評定	○	○	○	○	○	○

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
看護学科 卒業生の 県内就職者数	指標	33名	38名	45名	50名	52名	54名* (51名**) (60%)
	実績	48名	62名	50名	52名	46名***	56名
	評定	◎	◎	◎	◎	●	○
* 県内就職率60%を確保するための必要数:54名							
** H29より編入学試験(3年次)の廃止(H26決定)のため、H30年度卒業定員は85人となった							
***卒業予定者90人中2人が留年し、7名は大学院等進学、新卒者81名のうち46名が県内							

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
認定看護師・ 専門看護師数	指標	25名	27名	29名	31名	33名	35名*
	実績	26名	33名	36名	32名	33名	37名
	評定	○	◎	◎	○	○	○
* 平成24年度11月現在の23名の1.5倍							

項目別評価（平成30年度評価）

I. 地域貢献〈研究関連〉

3. 研究成果等の地域への還元 4. 健康増進の県民アプローチの充実

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)大和漢方医学薬学センターを設置・運営する[I-3] ・住居医学講座、スポーツ医学講座などのエビデンスの確立と講習会等を実施する[I-3] ・外部有識者を含む評価委員会を設置・運営する[I-3] ・県民の健康増進支援組織を設置・運営する[I-4] 	
年度評価	IV	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

注目される取組

中期計画

「住居医学講座や（仮称）大和漢方医学薬学センター、スポーツ医学講座等を核として産学官連携による研究推進に取り組む。」

平成30年度計画(実績連番13)

重点研究推進計画に定めた地域貢献の取り組みを含む重点研究課題について、研究推進戦略本部会議において進捗管理のうえ、推進する。

平成30年度取組

- ◇地域貢献を目的とした奈良県健康長寿大規模コホート研究（1万人対象、3つのサブコホート研究から構成）について、研究推進戦略本部会議及び9月4日と10月5日に開催した学内の成果報告会において研究成果の確認をした。
 - ◇その他、超高齢社会のためのMBT（※1）、良き医療人育成に関する研究、卒後医療人のキャリアパスに関する研究、血栓止血制御及びIVR（※2）といった重点研究推進計画に定めた重点研究課題についても、研究推進戦略本部会議において、研究成果の分析をした。
 - ◇血栓止血制御については、今年度より血栓止血研究センターを立ち上げ、運営委員会（全5回開催）で、今後の研究体制及び専任教員を決定した。その他、血栓止血先端医学講座、血友病教育講座（寄附講座）、血栓止血分子病態学講座（寄附講座）、血栓止血医薬生物学共同研究講座（共同研究講座）を設置した。
 - ◇IVRについては、今年度よりIVR研究センターを立ち上げ、運営委員会（全2回開催）で今後の研究体制等を決定するとともに、動物用CT（※3）の設置及び技術補助員の配置をした。
 - ◇地域への研究成果の還元のため、奈良県健康長寿大規模コホート研究については、2月16日に県民公開講座「くらしと医学」で研究成果の発表をした。
 - ◇地域企業等への研究成果の還元のひとつとして、疾患の予兆や重症化、医薬品の効果・副作用についてリアルタイムで予測できる技術を開発するため、AI・バイオ・工学を融合させた画期的な寄附講座「V-iClinix講座」を設置した。
 - ◇企業との共同研究について、今年度は57件の締結をした。
 - ◇奈良先端科学技術大学院大学と相互の学術交流を通じて、教育・研究・医療のレベルを一層高めるため、連携活性化委員会を設置し、今後の連携体制を決定した。また、11月20日に両学の研究者が研究内容の発表を行い、お互いの理解促進を深めた。
- （※1）MBT：Medicine-Based Town〈医学を基礎とするまちづくり〉
 （※2）IVR：Interventional Radiology〈血管内治療〉
 （※3）CT：Computed Tomography〈コンピュータ断層撮影〉

平成30年度計画(実績連番15)

教育・研究・診療を行うなど大和漢方医学薬学センターを運営する。

平成30年度取組

- ◇地域貢献を目的とした奈良県健康長寿大規模コホート研究（1万人対象、3つのサブコホート研究から構成）について、研究推進戦略本部会議及び9月4日と10月5日に開催した学内の成果報告会において研究成果の確認をした。

平成30年度計画(実績連番16)

MBTコンソーシアム企業及び早稲田大学MBT研究所と連携してMBTに関する諸事業を実施する。

平成30年度取組

- ◇MBTコンソーシアム企業と連携協力し、6つの分野（①見守り支援、②ビックデータ活用、③スマートコミュニティ、④健康創造都市・健康創造産業、⑤MBT研究所産学連携、⑥産学官金フリーディスカッション）において、法人のシーズや企業ニーズの情報交換を行うと共に、MBTコンソーシアム会員企業8社と共同研究契約を締結し、MBT研究を推進した。
- ◇早稲田大学とは、共同で農林水産政策科学研究委託事業及び戦略的創造研究推進事業の外部資金を獲得し、地域への還元や地域企業等に役立つ共同研究を実施した。
- ◇その他、MBT研究所、自治体及びコンソーシアム会員企業と共に、理学療法士の指導による、主に着席したままの健康体操のほか、メタボや疲労度測定、貯筋のすすめと題してウォーキングと筋トレで若返りを目指す運動教室を開催（奈良市学園前、橿原市今井町、栃木県高根沢町）し、地域住民へ研究成果を還元した。
- ◇法人、自治体及びコンソーシアム会員企業によるMBTの研究成果の一つである「妊娠期・子育て支援サービス」の有用性を検討するため実証実験を実施した。
- ◇コンソーシアム会員企業等と共に、国土交通省「スマートウェルネス住宅等推進モデル事業」に応募し、採択された。平成31年4月よりウェアラブル端末を使用し、住民一人ひとりのバイタルデータ等を収集・解析する実証実験を行う。
- ◇MBTの研究成果を展示会等（はっ！！！神戸健康フェアのほか、9つのイベント）に出展し研究成果の発表を広く行い周知した。
- ◇「MBT記念シンポジウム」（9/19）・「MBTオープンミーティング2018 in 東京」（11/27）や「MBT技術交流会」（2/20）を開催し、法人の研究シーズや研究成果を広く全国に公表するとともに、中国老人医療福祉全国大会（上海6/18）でMBTの研究成果を世界にも発表・周知した。
- ◇個別のニーズ相談体制については、広く一般企業も含めMBT相談体制の設置を行い産学官連携の強化を図った。
- ◇企業との活動を強化するための新たな拠点として、(株)タカトリ内に奈良県立医科大学産学官連携推進センター（MBT（医学を基礎とするまちづくり）研究所分室）を開設した。
- ◇MBT構想をより現実のものとするため、奈良医大発となる第1号大学発ベンチャー企業を認定し、見守りシステム等の開発を目指した。

中期計画

「市町村や県が実施している健康増進事業に協力するとともに、予防医学や健康づくりの適切な情報や研究成果を提供することにより地域住民のセルフケアを支援する。」

平成30年度計画(実績連番17)

- ・ 県・市町村から依頼を受けて保健事業にかかる助言・調査・データ分析を行う。
- ・ 県・市町村の保健師等を対象に、データ分析に基づいた県民の健康づくりや健康長寿に関する研修を実施する。
- ・ 企画、立案段階から保健事業に参画し、より充実した支援・指導を行うことで、県・市町村職員のスキルアップにつなげる。
- ・ 公的統計データの利用申請を行い、ビックデータを用いた分析を行う。
- ・ 県民健康増進支援センターの活動をホームページ等に掲載、ニューズレターを年2回発行し、広く公表する。
- ・ 得られた成果を学会等で積極的に発信する。
- ・ 新たな市町村のセンター利用を目指す。

平成30年度取組

- ◇ 県より、「なら健康長寿基礎調査」のデータ分析の依頼を受け、「なら健康長寿基本計画」に沿った政策の評価を実施した。
- ◇ 奈良県母子保健運営協議会および香芝市介護保険運営協議会に委員として、高取町健康づくり推進協議会にアドバイザーとして参画し、県市町村の保健事業への指導・助言を行った。
- ◇ 橿原市が実施する「かしはら健康21」の研修講師を担当した。
- ◇ 県が行ったレスパイト調査、香芝市が行った子育て支援のニーズ調査は企画、立案段階から支援及び指導を行った。
- ◇ 厚生労働省からデータの提供を受けて、公的統計データ（国民生活基礎調査）を用いた分析を行った。センター業務で得られた分析や研究成果について、年2回発行するニューズレターで紹介し、学会や学術雑誌にも公表した。
- ◇ 高取町保健センターの健康推進計画・食育推進計画及び香芝市児童福祉課の母子支援事業に対する助言・指導など新規利用を得ることができた。

平成30年度計画(実績連番18)

公開講座「くらしと医学」を年2回開催する。予防医学の研究成果だけでなく、より実践的な情報（生活習慣の改善方法など）を提供し、日常の健康づくりを推進するようなテーマを盛り込んでいく。

平成30年度取組

- ◇ 公開講座「くらしと医学」を年2回実施した。また、講演内容を実践的なテーマとし健康づくり等を推進した。
 - 9月22日開催 腰痛 参加者400名
 - 2月16日開催 孤独死 参加者400名
- ◇ より多くの県民に公開講座へ参加してもらえるよう、今年度は近鉄沿線へのポスター掲示及びデジタルサイネージ表示を実施、加えて県のデジタルサイネージ表示も実施し、広報の工夫と充実を図った。
- ◇ 橿原市が実施する「かしはら健康21」に、講師を派遣し、連携を行った。

項目別評価（平成30年度評価）

I. 地域貢献〈診療関連〉

5. 断らない救急医療体制の整備 6. 周産期医療体制の強化 7. 他の医療機関との連携強化
8. 県内医療人への助言・指導

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・重篤な救急患者の高度救命救急センターの受入率を100%に近づける[I-5] ・重篤な救急患者を断らないシステムを構築する[I-5] ・県内救急搬送のコーディネート機能を運用する[I-5] ・新生児・母体の県内受入率を100%に近づける[I-6] ・「脳卒中、心筋梗塞、糖尿病、がん、精神疾患」の地域医療連携パスの運用件数200件を目指す[I-7] ・認知症疾患医療センターを設置・運営する[I-7] ・中核的な緩和ケアセンターを設置・運営する[I-7] ・紹介率75%、逆紹介率60%を目指す[I-7] ・医療関係者に対する研修会等の開催回数を平成23年度に比べ倍増を目指す[I-8] 	
年度評価	IV	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

注目される取組

中期計画

「総合周産期母子医療センターの機能充実と施設間ネットワークとの連携を図ることにより母体・新生児搬送受入率100%を目指すとともに、周産期医療を担い推進する人材（新生児科医、産科医、小児科医、小児外科医、助産師、看護師等）を養成する。」

平成30年度計画(実績連番21)

リスクの高い妊婦に対する医療や高度な新生児医療等の周産期医療を担う本院総合周産期母子医療センターの円滑な運営を以下のとおり行う。

- ・母体搬送コーディネーター事業を引き続いて実施する。
- ・周産期医療を担う医師、助産師、看護師等の人材を育成する。
- ・周産期医療従事者等への研修会を開催する。

平成30年度取組

- ◇県外への母体搬送は、奈良医大が受け入れ不可で他府県に紹介した例は7件（昨年度6件）と昨年度同等で推移しており、母体搬送コーディネーター事業を順調に運営した。
- ◇奈良県周産期医療協議会において県内の周産期医療の現状を把握し、周産期医療体制について協議した。
- ◇院内用研修プログラムを作成すると共に新生児医療勉強会等の研修会を開催（参加者36名）し、スタッフのスキル向上を図った。
- ◇県内周産期従事者を対象にした長期療養児在宅医療・在宅（小児）訪問推進研修会（参加者66名 全員院外）を開催し、人材養成を行った。

中期計画

「各種地域医療連携パス、退院調整の効果的な運用、地域医療連携連絡協議会の活性化、連携登録医制度の導入による逆紹介等の促進により、地域医療連携をより一層推進する。また、基幹型認知症疾患医療センター、中核的な緩和ケアセンターを設置・運営する。」

平成30年度計画(実績連番22)

地域医療機関との連携を強化し、予約診療および逆紹介等の促進を図る。

平成30年度取組

- ◇第3回奈良外科医療連携懇話会（消化器・総合外科、11月開催）に参画し、予約診療等に関し地域医療機関と意見交換を実施した。
- ◇患者からの電話による直接予約制度（平成31年6月開始）を院内外に周知した。
- ◇初診予約枠は昨年度601枠から617枠に拡大した。
- ◇「地域医療連携室だより」を通じ、ネット予約利用に関する広報啓発を実施した。ネット予約件数は昨年度150件から312件に増加した。
- ◇紹介元及び紹介先医療機関への患者情報の提供について、院内会議にて周知した。
- ◇予約実績は12,552件から13,509件に増加した。

中期計画

「県・市町村医師会や県看護協会と協働して、最新技術・情報を学べる研修やスキルスラボ実習を企画・実施するとともに、メーリングリスト等を活用した情報発信を行い、県内医療人のレベルアップに貢献する。」

平成30年度計画(実績連番29)

県内医療従事者のスキル向上を図るため、引き続き研修会等を開催する。

平成30年度取組

- ◇医療従事者等のニーズに沿ったテーマ（平成30年度同時改定の影響）で「第1回なら地域医療連携実務者協議会」を9月に開催（38医療機関の72名が参加）。また、3月に「医療と介護の連携」をテーマに第2回を開催し（35医療機関の86名が参加）、県内医療従事者のスキル向上を図った。
- ◇医療機関に対し「地域医療連携室だより」を2回発行し、情報発信を行った。
- ◇がん診療拠点病院（まほろばP E A C E緩和ケア研修会等）、総合周産期母子医療センター（長期療養児在宅医療研修会等）、基幹型認知症疾患医療センター（認知症疾患医療センター研修会）として、県内医療従事者等を対象に研修会等を開催し人材育成を行った。

【評価指標】

- ◎地域医療連携パスの運用件数は、年度指標を大幅に上回っている。
- ◎紹介率・逆紹介率は、ともに年度指標を大幅に上回っている。
- ◎研修会等の開催回数は、地域医療連携懇話会及びなら地域医療連携実務者協議会、その他各専門分野において地域医療に従事する職員が参加する研修会を多数開催しており、年度指標を大幅に上回っている。
- 重篤な救急患者の高度救命救急センター受入について、受入件数が増加したが、受入率としては前年度の年度指標を下回っている。
- 新生児県内受入率は、平成29年度より上昇したが、前年度の年度指標を下回っている。

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
重篤な救急患者の高度救命救急センター受入率	指標	87%	89%	91%	93%	95%	100%に近づける
	実績	81.2% (151/186件)	98.7% (75/76件)	91.3% (167/183件)	95.1%* (194/204件)	94.0%* (328/349件)	91.8%* (370/403件)
	評定	●	○	○	◎	●	●
参考指標 (救急患者受入率)		66.6%	79.8%	81.8%	89.6%	89.3%	89.6%

* e-MATCH・ルール（疾患別）に基づく応需状況

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
母体県内 受入率	指標	93%	93%	93%	100% に近づける	100% に近づける	100% に近づける
	実績	92.6%	94.7%	95.2%	90.4%	97.6%	97.1%
	評定	○	○	○	●	○	○

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
新生児県内 受入率	指標	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	99.3%	98.0%	99.2%	99.3%
	評定	○	○	●	●	●	●

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
地域医療 連携パスの 運用件数	指標	140件	150件	165件	185件	200件	200件
	実績	127件	200件	479件	447件	545件	596件
	評定	●	◎	◎	◎	◎	◎

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
紹介率	指標	75%	75%	75%	75%	75%	75%
	実績	75.4%	79.3%	84.7%	90.7%	93.3%	93.6%
	評定	○	○	◎	◎	◎	◎

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
逆紹介率	指標	43%	48%	53%	56%	58%	60%
	実績	43.9%	52.0%	59.0%	63.9%	71.5%	77.8%
	評定	○	○	◎	◎	◎	◎

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
研修会等の 開催回数	指標	3回	4回	4回	4回	4回	4回*
	実績	3回	7回	6回	7回	6回	7回**
	評定	○	◎	◎	◎	◎	◎

* 平成23年度の開催実績2回の2倍の指標

** なら地域医療連携実務者協議会を開催するとともに、その他各専門分野において地域医療に従事する職員が参加する研修会を開催している。

項目別評価（平成30年度評価）

Ⅱ. 教育

1. リベラルアーツ教育の実践 ・医の心をもった医療人の育成 ・医療経営に関する教育の確保
2. 教育内容の評価 3. 老朽・狭隘施設への対策

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・リベラルアーツ教育に沿った新カリキュラムを導入する[Ⅱ-1] ・外部有識者を含む一般教育検討委員会を設置・運営する[Ⅱ-1] ・医師・看護師の理想像を理解し、医師・看護師になる強い自覚を持った学生の割合90%を目指す[Ⅱ-1] ・大学院に医科学専攻医療経営学科目を設置する[Ⅱ-1] ・カリキュラムと授業の進め方に「不満」・「大いに不満」な学生の割合を平成22年度に比べ半減を目指す[Ⅱ-2] ・評価体制の構築と評価を実施する[Ⅱ-2] ・新キャンパスの平成33年中のオープンを目指す[Ⅱ-3] ・教育・研究部門等移転対策委員会を設置・運営する[Ⅱ-3]
年度評価	<p style="text-align: center;">Ⅳ 中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる</p>

<p>注目される取組</p> <p>中期計画 「カリキュラムの見直し・再構築を行い、医療人にふさわしい教養や倫理観を培うリベラルアーツ教育、および国際感覚、実践的英語能力等の習得を目的とした幅広い教育を強化する。」</p> <p>平成30年度計画(実績連番34) 講座・学科目のあり方等に関する検討委員会で、将来像の実現及び大学全体の教育の総合力を高めるための教員配置等を含めた教育体制の見直しや検討を行う。</p> <p>平成30年度取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇ 講座・学科目のあり方等に関する検討委員会（6回開催）において、以下の取組を実行。 <ul style="list-style-type: none"> ・ 神経内科学講座の名称変更 ・ 重点研究である血栓止血先端医学講座の新設 ・ 県内の医療向上に資するために糖尿病学講座の新設について検討 ・ 物理学、法医学及び臨床研究センターの教授選考 ・ 教育、研究及び診療で存在感のある大学を目指すため、内科分野の専門化が必要であることから内科学の再編について検討 ・ 地域貢献等を達成するため、未来基礎医学及び地域医療学講座の教員定数について検討
--

【評価指標】

- ◎看護学科における、カリキュラムと授業の進め方に「不満」・「大いに不満」な学生の割合が、年度指標を大幅に下回っている。
- 医学科における、医師の理想像を理解し、医師になる強い自覚を持った学生の割合が、年度指標を大幅に下回っている。
- 看護学科における、看護師の理想像を理解し、看護師になる強い自覚を持った学生の割合が、年度指標を大幅に下回っている。
- 医学科における、カリキュラムと授業の進め方に「不満」・「大いに不満」な学生の割合が、年度指標を上回っている。

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
医師・看護師の理想像を理解し、医師・看護師になる強い自覚を持った学生の割合	指標	【医学科】 40%	55%	70%	80%	85%	90%
	実績	38% (93%)	38% (91%)	35% (92%)	19% (85%)*	36% (91%)	43% (91%)
	評定	○	○	●	●	●	●
	指標	【看護学科】 40%	55%	70%	80%	85%	90%
	実績	41% (95%)	40% (91%)	36% (93%)	28% (90%)*	30% (94%)	12% (93%)
	評定	○	○	●	●	●	●

* 括弧内における数字は、極めて強い自覚を持っている学生、強い自覚を持っている学生および自覚を持っている学生を含む割合。

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
カリキュラムと授業の進め方に「不満」・「大いに不満」な学生の割合	指標	【医学科】 39%	36%	30%	26%	22%	20%
	実績	カリキュラム38% 授業31%	カリキュラム41% 授業33%	カリキュラム40% 授業35%	カリキュラム46% 授業36%	カリキュラム36% 授業23%	カリキュラム34% 授業22%
	評定	○	○	●	●	●	●
	指標	【看護学科】 39%	36%	30%	26%	22%	20%
	実績	カリキュラム16% 授業14%	カリキュラム10% 授業4%	カリキュラム8% 授業7%	カリキュラム11% 授業10%	カリキュラム19% 授業9%	カリキュラム14% 授業16%
	評定	◎	◎	◎	◎	◎	◎

項目別評価（平成30年度評価）

Ⅲ. 研究

1. 研究の適切な成果評価 2. 有能な研究者の獲得 3. 健康・予防医療等研究範囲の拡大
4. 研究環境の改善

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者を含む評価委員会を設置・運営する[Ⅲ-1] ・基礎医学系教員14名以上の育成を目指す[Ⅲ-2] ・PubMed(※)対象の英文学術論文数延べ1,400件を目指す[Ⅲ-2] ・リビングサイエンスの推進に向けた具体的な研究を実施し、県内へ普及する[Ⅲ-3] ・新キャンパスの平成33年中のオープンを目指す[Ⅲ-4] ・教育・研究部門等移転対策検討委員会を設置・運営する[Ⅲ-4] <p>(※)PubMed…アメリカ国立医学図書館内の国立生物科学情報センター(NCBI)が運営する医学・生物学分野の学術論文検索サービス</p>	
年度評価	IV	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

注目される取組

中期計画

「研究に関する外部有識者を含む自己評価委員会を設置・運営するとともに、教室主任に研究目標の明確化を求め、達成状況を自己評価させ、極めて高い研究業績をあげた者に対する顕彰制度を新設する。」

平成30年度計画(実績連番42)

重点研究推進計画に定めた重点研究課題について、研究推進戦略本部会議において進捗管理のう え推進し、あわせて、評価についても検討し、顕彰制度を新設する。

平成30年度取組

- ◇ 研究の適切な成果評価のため、研究推進戦略本部会議を11回開催し、重点研究課題である特色ある3つのサブコホート研究、超高齢社会のためのMBT（医学を基礎とするまちづくり）、良き医療人育成に関する研究や卒後医療人のキャリアパスに関する研究、血栓止血制御及びIVRの研究成果を分析した。
- ◇ 極めて高い研究業績をあげた研究者に対する顕彰制度「奈良県立医科大学賞」を創設した。
- ◇ 血栓止血制御に関する研究については、今年度より血栓止血研究センターを立ち上げ、運営委員会（全5回開催）で、今後の研究体制及び専任教員を決定した。その他、血栓止血先端医学講座、血友病教育講座（寄附講座）、血栓止血分子病態学講座（寄附講座）、血栓止血医薬生物学共同研究講座（共同研究講座）を設置した。
- ◇ IVRに関する研究については、今年度よりIVR研究センターを立ち上げ、運営委員会（全2回開催）で今後の研究体制等を決定するとともに、動物用CTの設置及び技術補助員を配置した。
- ◇ その他、疾患の予兆や重症化、医薬品の効果・副作用についてリアルタイムで予測できる技術を開発するため、AI・バイオ・工学を融合させた画期的な寄附講座「V-iClinix講座」を設置した。

中期計画

「研究医養成コースの充実に加え、学内共同研究プロジェクトや若手研究者への支援制度の充実等により、基礎医学・社会医学・臨床医学の研究を推進する高度な知識・能力と意欲を持つ研究人材を育成し、大学全体の研究競争力を高める。」

平成30年度計画(実績連番46)

大学院進学を促進させるため、「未来への飛躍基金」を活用した入学者への奨学金貸与制度を大学ホームページ、募集要項等により積極的に周知し、運用する。

平成30年度取組

- ◇ 大学院医学研究科博士課程合格者に入学金を貸与する「大学院入学支援修学資金」及び基礎医学系若しくは、社会医学系の科目を選択した者に対して授業料を貸与する「基礎医学研究者確保修学資金」について、募集要項への掲載、入学手続き時の周知を行った。「大学院入学支援修学資金」を1名に貸与、「基礎医学研究者確保修学資金」については、新規2名より申請を受け付けた。併せて継続者11名にも貸与実施し、「未来への飛躍基金」を活用した貸与総額も昨年度より増加した。また、第8回西日本医学生学術フォーラム参加学生(4名)の旅費を助成した。

平成30年度計画(実績連番47)

研究推進戦略本部において、特別共同研究助成事業や若手研究者研究助成事業の募集、対象者決定、助成などを引き続き実施する。また、特別共同研究助成事業の成果発表会を実施する。

平成30年度取組

- ◇ 学内の横断的研究を促進させるため特別共同研究(横断的共同研究)助成事業の募集を行い、研究推進戦略本部会議で選考し、助成対象者を決定した(応募7件中採択1件)。
- ◇ 若手人材育成を促進させるため若手研究者研究助成事業の募集を行い、研究推進戦略本部会議で選考し、助成対象者を決定した(応募19件中採択11件)。
- ◇ 特別共同研究助成事業において研究が終了した2件の研究課題について、11月6日に研究成果発表会を開催した。

中期計画

「MBT構想や奈良県健康長寿コホートスタディ等について計画・推進し、住民の健康増進に貢献するリビングサイエンスを推進する。」

平成30年度計画(実績連番50)

MBTコンソーシアム企業及び早稲田大学MBT研究所と連携してMBTに関する研究成果の周知を行う。

平成30年度取組

- ◇ MBTの研究成果の周知を図るため展示会等(はっと!!神戸健康フェア(4/7)のほか、9イベント)に出展し研究成果を発表した。
- ◇ 「MBT記念シンポジウム」(9/19)・「MBTオープンミーティング2018 in 東京」(11/27)や「MBT技術交流会」(2/20)を開催し、法人の研究シーズや研究成果を広く全国に公表するとともに、中国老人医療福祉全国大会(上海6/18)でMBTの研究成果を世界に発表・周知した。
- ◇ 研究成果等の報道は、県内外を問わず1年間33件に及んだ。
- ◇ MBTコンソーシアム企業と連携協力し、6つの分野(①見守り支援、②ビックデータ活用、③スマートコミュニティ、④健康創造都市・健康創造産業、⑤MBT研究所産学連携、⑥産学官金フリーディスカッション)において、法人のシーズや企業ニーズの情報交換を行うと共に、MBTコンソーシアム会員企業8社と共同研究契約を締結し、MBTの研究を推進した。また、早稲田大学とは、共同で農林水産政策科学研究委託事業及び戦略的創造研究推進事業の外部資金を獲得し、地域への還元や地域企業等に役立つ共同研究を実施した。
- ◇ その他、MBT研究所、自治体及びコンソーシアム会員企業と共に、理学療法士の指導による、主に着席したままの健康体操のほか、メタボや疲労度測定、貯筋のすすめと題してウォーキングと筋トレで若返りを目指す運動教室を開催(奈良市学園前、橿原市今井町、栃木県高根沢町)し、地域住民へ研究成果を還元した。
- ◇ 法人、自治体及びコンソーシアム会員企業によるMBTの研究成果の一つである「妊娠期・子育て支援サービス」の有用性を検討するため実証実験を実施した。

- ◇ コンソーシアム会員企業等と共に、国土交通省「スマートウェルネス住宅等推進モデル事業」に応募し、採択された。平成31年4月よりウェアラブル端末を使用し、住民一人ひとりのバイタルデータ等を収集・解析する実証実験を行う。
- ◇ 今後企業との活動の強化のための新たな拠点として、(株)タカトリ内に奈良県立医科大学産学官連携推進センター（MBT（医学を基礎とするまちづくり）研究所分室）を開設した。
- ◇ 個別のニーズ相談体制については、広く一般企業も含めMBT相談体制の設置を行い産学官連携の強化を図った。
- ◇ MBT構想をより現実のものとするため、奈良医大発となる第1号大学発ベンチャー企業を認定し、見守りシステム等の開発を目指した。

平成30年度計画(実績連番51)

奈良県健康長寿大規模コホート研究の進捗状況を確認し、住民の健康増進に貢献するリビングサイエンスの推進に向け研究を継続実施する。

平成30年度取組

- ◇ 地域住民の健康や予防医療に繋がる奈良県健康長寿大規模コホート研究の成果報告会を9月4日と10月5日に開催し、研究推進戦略本部会議で研究成果を分析した。
- ◇ 県民への研究成果の還元として、奈良県健康長寿大規模コホート研究に関して、2月16日に県民公開講座「くらしと医学」で健康増進に関する成果を発表した。

課題

中期計画

「新キャンパスへの教育・研究部門の移転計画を積極的に推進する。」

平成30年度計画(実績連番52)

将来像に掲げる研究理念を実現する場となる新キャンパスの研究施設について、前年度に引き続き、法人内及び県との意見交換・協議による整備内容の具体化とコンセンサス形成を進め、施設整備基本計画をまとめ上げる。

平成30年度取組

- ◇ より高いセキュリティが求められる研究施設を敷地の奥に配置するというゾーニング計画に基づき、研究棟2棟及び総合研究棟の配置を計画し、施設整備基本計画に盛り込んだ。
- ◇ 基礎医学教育協議会において新キャンパス整備の全体像及び先行整備の説明を行うとともに、継続整備における機能のあり方について検討を行った。
- ◇ 研究部門も含めた地区計画決定に向けて、県・市と協議しながら地元の説明し理解を求めた。
- ◆ 平成30年2月15日に県から示された、新キャンパスへの移転整備は「先行整備」「継続整備」の2段階とし、教養教育部門・看護学科を対象とする先行整備を令和6年度中に竣工する方針を踏まえ、新キャンパスの研究施設について施設整備基本計画に具体案を作成するに至らなかった。

【評価指標】

◎ PubMed対象の英文学術論文の累計数は、年度指標を大幅に上回っている。

項目		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
PubMed* 対象の英文学術論文数 (累計)	指標	226件	446件	678件	916件	1,160件	1,400件
	実績	240件	541件	913件	1,356件	1,871件	2399件
	評定	○	◎	◎	◎	◎	◎
* PubMedとは、アメリカ国立医学図書館内の国立生物科学情報センター(NCBI)が運営する医学・生物学分野の学術論文検索サービスのこと							

項目		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
基礎医学系 教員育成数 (累計)	指標	4名	6名	8名	10名	12名	14名
	実績	5名	8名	10名	13名	14名	15名
	評定	○	◎	◎	◎	◎	○

項目別評価（平成30年度評価）

IV. 診療

1. 医師・看護師等の離職防止と人材確保 2. がん拠点病院としての機能の充実
3. 治療成績の一層の向上 4. 患者満足の一層の向上 5. 老朽・狭隘施設への対策

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・就業規則を見直す[IV-1] ・ワークライフバランス検討委員会を設置・運営する[IV-1] ・女性医師数35名を目指す(後期臨床研修医を除く)[IV-1] ・看護師の離職率5%未満を目指す[IV-1] ・がん診療に特化した医師数を平成24年5月現在に比べ倍増を目指す[IV-2] ・がん治療の年間延べ患者数35,000名に対応する[IV-2] ・診療内容向上委員会を設置・運営する[IV-3] ・臨床指標(臨床インディケーター)を設定し、改善する[IV-3] ・臨床指標をホームページへ掲載し、毎年更新する[IV-3] ・入院・外来の診療内容に総合的に満足している患者の割合90%以上を維持する[IV-4] ・診察の待ち時間が長いと感じる患者の割合年1%ずつの減少を目指す[IV-4] ・ホスピタリティマインド向上委員会を設置・運営する[IV-4] ・(仮称)中央手術棟の平成27年度中のオープンを目指す[IV-5] ・教育・研究部門移転後の病院の整備計画を策定する[IV-5] ・教育・研究部門等移転対策検討委員会を設置・運営する[IV-5]
年度評価	IV
中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	

注目される取組

中期計画

「都道府県がん診療連携拠点病院にふさわしい医療体制を構築するとともに、高度先進的な施設・機器を整備することにより、充実したがん治療を実施し、生存率の向上を目指す。」

平成30年度計画(実績連番55)

- ・引き続きリニアック等の安定した運用を行う。
- ・各種研修会の開催・受講等により、がん医療に携わる人材を育成する。
- ・多職種連携によるチーム医療体制の充実に向けた取組を実施する。

平成30年度取組

- ◇ 多職種が連携し、放射線療法に関する症例検討会を毎週開催することで、治療機器の安定した運用を行った。
- ◇ 県内医療従事者を対象とした各種研修会の開催により、人材育成を行った。(6回開催、138名参加)
- ◇ 多職種連携による奈良県化学療法チーム研修会を開催(参加者15名)、またがんサーボードを昨年度比1件増設(9件)し、チーム医療体制の充実を図った。

中期計画

「医療人のホスピタリティマインドの醸成及び患者の意見、要望を反映させた病院運営を行い、患者満足の一層の向上を図る。」

平成30年度計画(実績連番59)

- ・患者アメニティの向上を図るため、引き続き状況を調査し、優先順位を考え改修の立案を行う。
- ・案内業務の充実と質の向上については、引き続き公開研修を実施し、また内容については声のポスト等からの患者の意見を反映させる。

平成30年度取組

◇ 施設改修工事

- ・ A棟1階の5診療科の外来受付カウンター改修など、患者アメニティ向上のための施設改修工事を実施した。また廊下改修は次年度実施の予定である。

◇ 案内業務の充実と質の向上

- ・ 医事委託業者の研修として10月及び2月に公開接遇研修を実施した。また、患者の意見を基にした研修については、医事委託業者社員の受付担当を対象とする定例勉強会を毎月1回開催した。以後も同様に開催を予定している。
- ・ 患者への説明・案内用フロアマップのリニューアルを行い、院内各所の案内に設置した。

◇ 患者満足度調査の実施

- ・ 外来患者向け及び入院患者向けに12月にアンケート方式で実施した。調査項目を入退院支援センターの開設等を踏まえ追加・見直しを実施した。2月に調査結果が報告された。

◇ 患者の満足度向上に向けた取組

- ・ 長時間会計待ち患者の解消に向け運用体制を見直し対前年に比べ大幅な改善を達成した。
- ・ 調剤待ち患者への対応として、カフェ及びレストランに調剤待ち表示板を増設した。
- ・ 声のポストによる患者からの意見を踏まえ、料金自動支払機の起動時刻を前倒しした。
- ・ 院内でより快適に過ごしてもらえよう、待合スペースに有線放送を導入した。
- ・ 今後も、声のポストによる患者からの意見や外来・入院患者の現況を踏まえ、患者満足度向上に向けた取組を継続する。

平成30年度計画(実績連番60)

デジタル案内板等による医大病院線のバス運行の周知等、バスの利用促進に向けた取組を積極的に行い、患者の病院への利便性の向上を図る。

平成30年度取組

- ◇ 4月のアンケート調査により、バスの認知度が60%に止まっていることが解ったため、ポスター掲示に加えデジタルサイネージ等での広報を行うことでバス運行の周知を行い、来院者の病院への利便性向上を図った。
- ◇ 1月に再度アンケートを行った結果、認知度が約10%アップの70%に上昇すると共に、バス利用率が約20%アップの44%に上昇した。

課題

中期計画

「附属病院のさらなる充実を目指し、（仮称）中央手術棟の工程通りの完成と円滑な運営を推進するとともに、新外来棟への早期改築を立案し、早期着工への道筋を示す。また、老朽かつ狭隘な診療関連施設（臨床医学研究棟・臨床研修センター等）の早期改築を行う。」

平成30年度計画(実績連番62)

将来像に掲げる教育・研究・診療それぞれの理念を実現する場となる新キャンパス施設及び現キャンパスにおける先行整備施設について、前年度に引き続き、法人内及び県との意見交換・協議による整備内容の具体化とコンセンサス形成を進め、施設整備基本計画をまとめ上げる。

平成30年度取組

- ◆平成30年2月15日に県から示された、新キャンパスへの移転整備は「先行整備」「継続整備」の2段階とし、教養教育部門・看護学科を対象とする先行整備を令和6年度中に竣工する方針を踏まえ、研究部門、患者用駐車場等について、施設整備基本計画に具体案を掲載するに至らなかった。

平成30年度計画(実績連番63)

- ・臨床医学研究棟の仮移転先であるA棟等の工事に着手する。
- ・新A棟をはじめとする現キャンパスにおける附属病院施設の整備に関して、来院者の利便性を欠き、周辺交通渋滞の原因にもなっている患者用駐車場を先行整備するため、整備内容を検討・具体化し、新キャンパスの施設整備基本計画に含めてまとめ上げる。

平成30年度取組

- ◇A棟改修工事については、建築・電気工事は7月11日に契約。機械工事について入札が不調等により、9月10日に契約。
- ◇大阪北部地震の影響を受け、老朽化が著しい臨床医学研究棟からの早期待避を図るため、A棟改修工事の工程を変更し、一時待避を図りながら工事に着手した。
- ◆現キャンパスにおける患者用駐車場については、現駐車場より多くの車を停めることのできる計画案を作成し検討を行ったが、耐震問題の対応のため、検討途上となっている。

【評価指標】

◎女性医師数は、年度指標を大幅に上回っている。

●看護師の離職率については、転居に伴う退職者や本人の希望不一致による退職者の増加を要因として、前年度の年度指標を上回っている。

●診療の待ち時間が長いと感じる患者の割合は、外来患者数の増加を要因として、前年度と比べ増加しており、また前年度の年度指標を上回っている。

項目		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
女性医師数*	指標	25名	27名	29名	31名	33名	35名
	実績	27名	26名	31名	36名	38名	43名
	評定	○	○	◎	◎	◎	◎

* 女性の臨床系教員（中央部門含む）

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
看護師の 離職率	指標	7.0%	6.5%	6.0%	5.5%	5.0%	5.0%
	実績	7.1%	8.1%	7.2%	7.7%	8.2%	9.6%
	評定	○	●	●	●	●	●

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
がん治療 件数*	指標	32,000件	32,700件	33,400件	34,100件	34,700件	35,000件
	実績	30,815件	35,610件	34,574件	34,298件	34,787件	36,075件
	評定	●	◎	◎	○	○	○

* 放射線治療、化学療法の計

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
診療内容に 満足している 患者の割合	指標	90% 以上	90% 以上	90% 以上	90% 以上	90% 以上	90% 以上
	実績	90% 以上	入院 91.5% 外来 96.6%	入院 92.1% 外来 96.5%	入院 92.8% 外来 97.0%	入院 93.4% 外来 96.7%	入院 90.6% 外来 97.4%
	評定	○	◎	◎	◎	◎	○

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
診療の待ち 時間が長いと 感じる患者の 割合	指標	35%	34%	33%	32%	31%	30%
	実績	33.4%	30.1%	31.4%	29.3%	29.3%	31.9%
	評定	○	◎	◎	◎	◎	●

項目別評価（平成30年度評価）

V. まちづくり

1. 教育・研究部門の円滑な移転と新キャンパス整備
2. 地域に開かれたキャンパスづくり
3. 教育・研究部門等移転後の跡地活用
4. 移転を契機とした研究分野での地域貢献
5. 健康づくり・予防医療等への貢献

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・新キャンパスの平成33年中のオープンを目指す[V-1][V-2][V-3] ・教育・研究部門等移転対策検討委員会を設置・運営する[V-1][V-2][V-3] ・教育・研究部門移転後の病院の整備計画を策定する[V-3] ・(仮称)大和漢方医学薬学センターを設置・運営する[V-4] ・住居医学講座、スポーツ医学講座などのエビデンスの確立と講習会等を実施する[V-4] ・外部有識者を含む評価委員会を設置・運営する[V-4] ・リビングサイエンスの推進に向けた具体的な研究を実施し、県内へ普及する[V-5]
年度評価	IV
中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる	

注目される取組

中期計画

「新キャンパスにおいては、（仮称）大和漢方医学薬学センターを設置等、一定規模の産学官連携ゾーンを整備し、県や市と連携しながら、医農商工連携の一層の推進に寄与する。また、他大学との共同大学院構想を策定し、研究部門の強化を図る。」

平成30年度計画(実績連番68)

重点研究推進計画に定めた重点研究課題について、研究推進戦略本部会議において進捗管理のう え、推進する。

平成30年度取組

- ◇重点研究課題の研究成果を確認するため、研究推進戦略本部会議を11回開催した。また、キャンパス移転を見据えた基礎医学等の研究室の配置転換を行うとともに、産学官連携を推進するため産学連携推進費を見直した。
- ◇血栓止血制御に関する研究については、今年度より血栓止血研究センターを立ち上げ、血栓止血研究センター運営委員会（全5回開催）で、今後の研究体制及び専任教員を決定した。またその他、血栓止血先端医学講座、血友病教育講座（寄附講座）、血栓止血分子病態学講座（寄附講座）、血栓止血医薬生物学共同研究講座（共同研究講座）を設置した。
- ◇IVRに関する研究については、今年度よりIVR研究センターを立ち上げ、IVR研究センター運営委員会（全2回開催）で今後の研究体制等を決定するとともに、動物用CTの設置及び技術補助員を配置した。
- ◇上記以外の取組として、県民への研究成果の還元として、奈良県健康長寿大規模コホート研究について、2月16日に県民公開講座「くらしと医学」で研究成果を発表した。
- ◇疾患の予兆や重症化、医薬品の効果・副作用についてリアルタイムで予測できる技術を開発するため、AI・バイオ・工学を融合させた画期的な寄附講座「V-iClinix 講座」を設置した。
- ◇奈良先端科学技術大学院大学と相互の学術交流を通じて、教育・研究・医療のレベルを一層高めるため、連携活性化委員会を設置し今後の連携体制を決定した。11月20日には両学の研究者が研究内容の発表を行い、お互いの理解促進を深めた。

平成30年度計画(実績連番70)

重点研究推進計画に定めた重点研究課題について、研究推進戦略本部会議において進捗管理のう え、推進する。

平成30年度取組

- ◇重点研究課題の研究成果を確認するため、研究推進戦略本部会議を11回開催した。また、キャンパス移転を見据えた基礎医学等の研究室の配置転換を行うとともに、産学官連携を推進するため産学連携推進費を見直した。

平成30年度計画(実績連番71)

早稲田大学MBT研究所や企業とMBTに関する共同研究を継続するとともに、MBTコンソーシアム企業に対して医学情報・知識を提供し、MBTに関する諸事業を実施する。

平成30年度取組

- ◇ 大和当帰を用いた園芸療法等の研究（農林水産政策科学研究委託事業）及び今井町でのまちなか医療の展開と景観の保全についての研究（戦略的創造研究推進事業）を早稲田大学と共同で実施した。また、MBTコンソーシアム企業と連携協力し、6つの分野（①見守り支援、②ビックデータ活用、③スマートコミュニティ、④健康創造都市・健康創造産業、⑤MBT研究所産学連携、⑥産学官金フリーディスカッション）において、法人のシーズや企業ニーズの情報交換を行うと共に、MBTコンソーシアム会員企業8社と共同研究契約を締結し、MBTの研究を推進した。
- ◇ その他、MBT研究所、自治体及びコンソーシアム会員企業と共に、理学療法士の指導による、主に着席したままの健康体操のほか、メタボや疲労度測定、貯筋のすすめと題してウォーキングと筋トレで若返りを目指す運動教室を開催（奈良市学園前、橿原市今井町、栃木県高根沢町）し、地域住民へ研究成果を還元した。
- ◇ 法人、自治体及びコンソーシアム会員企業によるMBTの研究成果の一つである「妊娠期・子育て支援サービス」の有用性を検討するため実証実験を実施するとともに、コンソーシアム会員企業等と共に、国土交通省「スマートウェルネス住宅等推進モデル事業」に応募し、採択された。平成31年4月よりウェアラブル端末を使用し、住民一人ひとりのバイタルデータ等を収集・解析する実証実験を行う。
- ◇ MBTの研究成果を展示会等（はっと！！神戸健康フェアのほか、9イベント）に出展し研究成果の発表を広く行い周知した。
- ◇ 「MBT記念シンポジウム」（9/19）・「MBTオープンミーティング2018 in 東京」（11/27）や「MBT技術交流会」（2/20）を開催し、法人の研究シーズや研究成果を広く全国に公表するとともに、中国老人医療福祉全国大会（上海6/18）でMBTの研究成果を世界にも発表・周知した。
- ◇ 個別のニーズ相談体制については、広く一般企業も含めMBT相談体制の設置を行い産学官連携の強化を図った。
- ◇ 今後企業との活動の強化のための新たな拠点として、(株)タカトリ内に奈良県立医科大学産学官連携推進センター（MBT（医学を基礎とするまちづくり）研究所分室）を開設した。
- ◇ MBT構想をより現実のものとするため、奈良医大発となる第1号大学発ベンチャー企業を認定し、見守りシステム等の開発を目指した。

中期計画

「MBT構想や奈良県健康長寿コホースタディ等について計画・推進し、住民の健康増進に貢献するリビングサイエンスを推進する。」

平成30年度計画(実績連番74)

奈良県健康長寿大規模コホースタディ研究の進捗状況を確認し、住民の健康づくりやリビングサイエンスの推進に向け研究を継続実施する。

平成30年度取組

- ◇ 奈良県健康長寿大規模コホースタディ研究の課題の成果報告会を9月4日と10月5日に開催した。また、研究推進戦略本部会議で研究成果を評価し、今後の進め方を決定した。
- ◇ リビングサイエンスの推進に向けた、県民への研究成果の還元のため、奈良県健康長寿大規模コホースタディ研究について、2月16日に県民公開講座「くらしと医学」で健康増進に関する成果を発表した。

課題

中期計画

「平成33年中の新キャンパスオープンを目指し、教育・研究機能の充実と地域に貢献できる新たな機能を備えた整備計画を進める。」

平成30年度計画(実績連番64)

将来像に掲げる理念を実現する場となる新キャンパスの教育・研究施設について、前年度に引き続き、法人内及び県との意見交換・協議による整備内容の具体化とコンセンサス形成を進め、施設整備基本計画をまとめ上げる。

平成30年度取組

- ◇法人内及び県とのコンセンサスを形成の上、教育部門の施設整備基本計画をまとめあげた。
- ◆平成30年2月15日に県から示された、新キャンパスへの移転整備は「先行整備」「継続整備」の2段階とし、教養教育部門・看護学科を対象とする先行整備を令和6年度中に竣工する方針を踏まえ、研究部門について、施設整備基本計画に具体案を作成するに至らなかった。

中期計画

「現キャンパス跡地においては、憩いの広場、診療関連施設、新外来棟等の整備計画を推進するとともに、医大が進めるMBT構想を踏まえ、県と市のまちづくりのグランドデザインに沿った「医療、介護、福祉が連携した健康まちづくり」の整備計画に参画する。」

平成30年度計画(実績連番66)

将来像に掲げる教育・研究・診療それぞれの理念を実現する場となる新キャンパス施設及び現キャンパスにおける先行整備施設について、県・橿原市が進めるまちづくりの内容・動向にも留意しつつ、前年度に引き続き、法人内及び県との意見交換・協議による整備内容の具体化とコンセンサス形成を進め、施設整備基本計画をまとめ上げる。

平成30年度取組

- ◆平成30年2月15日に県から示された、新キャンパスへの移転整備は「先行整備」「継続整備」の2段階とし、教養教育部門・看護学科を対象とする先行整備を令和6年度中に竣工する方針を踏まえ、研究部門、患者用駐車場等について、施設整備基本計画に具体案を作成するに至らなかった。

平成30年度計画(実績連番67)

- ・臨床医学研究棟の仮移転先であるA棟等の工事に着手する。
- ・新A棟をはじめとする現キャンパスにおける附属病院施設の整備に関して、来院者の利便性を欠き、周辺交通渋滞の原因にもなっている患者用駐車場を先行整備するため、整備内容を検討・具体化し、新キャンパスの施設整備基本計画に含めてまとめ上げる。
- ・県・橿原市・法人が「医大・周辺まちづくりプロジェクト調整会議」を定期的開催し、まちづくりに向けた情報共有・調整を進めることにより、大和高田バイパス南側エリアにおけるまちづくりに参画する。

平成30年度取組

- ◇A棟改修工事については、建築・電気工事は平成30年7月11日に契約。機械工事について入札が不調等により、9月10日に契約。
- ◇大阪北部地震の影響を受け、老朽化が著しい臨床医学研究棟からの早期待避を図るため、A棟改修工事の工程を変更し、一時待避を図りながら工事に着手した。
- ◇医大・周辺まちづくりプロジェクト調整会議(7/11、2/1、3/28)に出席し、バイパス南側のまちづくりについて検討を行った。
- ◆現キャンパスにおける患者用駐車場については、現駐車場より多くの車を停めることのできる計画案を作成し検討を行ったが、耐震問題の対応のため、検討途上となっている。

項目別評価（平成30年度評価）

VI. 法人運営

1. ガバナンス体制の充実強化 2. ワークライフバランスの充実強化
3. 同窓会・歴代卒業生との連携 4. 繰越欠損金の解消

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・評価委員会の全体評価で好成績をあげる[VI-1] ・就業規則を見直す[VI-2] ・ワークライフバランス検討委員会を設置・運営する[VI-2] ・年次有給休暇取得日数を平成22年に比べ倍増を目指す[VI-2] ・寄附件数1,000件を目指す[VI-3] ・繰越欠損金の解消を目指す[VI-4] 	
年度評価	IV	中期目標・中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

注目される取組

中期計画

「中期目標・中期計画を始めとし、法人の運営方針や規範等の情報について全教職員が共有し、一丸となって業務に取り組む。また、広報体制を充実し、様々な広報媒体を活用して、法人の取り組みを積極的に発信する。」

平成30年度計画(実績連番75)

- ・ 職位別研修において、行動規範の徹底、法人の方針の周知を目的とした内容の研修をメニューに加えて実施する。
- ・ 帰属意識の醸成を更に図るため、ユニフォームの刺繍を拡充する等シンボルマークの浸透を図る。

平成30年度取組

- ◇ 将来像の「求める教職員像」の実現のため、昨年度構築した人材育成体系に基づき、職位別研修や能力開発研修等により全教職員が法人の運営方針等を共有し、一丸となって業務に取り組むことができるように育成を実施。
 - 9月：4回（ロジカルシンキング研修、メンター研修、コーチング研修等）
 - 10月：1回（チームビルディング研修）
 - 11月：3回（統計基礎研修、分析力研修、ハラスメント研修）
 - 12月：2回（マニュアル作成、ハラスメント研修）
 - 1月：1回（労務管理研修）
 - その他：12回（PC（EXCEL等）研修）
 - 内定者研修：3回（国家試験対策、業務内容等）
- ◇ 行動規範は全教職員に名刺サイズのカード型で配付。また職員証は、平成30年度新規採用職員については新デザインの職員証を配付し、平成29年度以前より在籍している職員についてはシンボルマークを印刷したシールを作成・配付し、職員証への貼付を行った。

平成30年度計画(実績連番76)

法人のガバナンス体制の充実を図るため、地方独立行政法人法の改正に則り、内部統制の整備及び業務運営を適正に実施していくための制度改正等について検討を行う。

平成30年度取組

- ◇ 組織のあり方、事務組織規程、事務決裁規程等の検討を行うため、関係各課とともにワーキングを開催し、下記検討を行い、各種関係規程について改正を行った。
 - ・ 法人の事務組織が現規程と乖離しているため、組織を明確にするための検討
 - ・ 組織上の位置付けが不明な学科目及び講座について、その目的等について検討
 - ・ 指揮命令が明確でない組織について、明確に位置づけするための検討

中期計画

「医師・看護師等の適正な増員と配置及び短時間正規労働制度の導入によるワークライフバランスの改善等により、仕事と生活が両立できる働きやすい職場環境の構築を図る。」

平成30年度計画(実績連番80)

ワークライフバランス検討委員会において、以下の取組を実施する。

- ・ワークライフバランス検討委員会において、働き方改革について、国の動向、法改正の状況等情報収集を行い、必要に応じた規程改正、制度改正を実施する。
- ・労働環境の改善、職場環境の充実について、検討を行い、取り組める事柄から迅速に実施する。
- ・医師の働き方見直しに向けて、医師の勤務実態調査の結果を踏まえ、タスクシフティング（業務の移管）、当直体制の見直し等の検討を行い、取り組める事柄から迅速に実施する。

平成30年度取組

◇ ワークライフバランス検討委員会を開催し、仕事と生活のバランスがとれた勤務環境・体制の構築及び職員の満足度を高めるため、以下の内容を検討した。

医師の働き方に関するヒアリング結果について

- ・医師の働き方については、昨年度に実施した奈良県立医科大学附属病院に勤務する全医師に対する勤務実態調査結果をもとに、全医局に対する病院長ヒアリングを実施し、現状を改めて把握し、実施可能な取組を検討した。
- ・医師と看護師の業務負担軽減策として、医師については医師事務作業補助者5名、看護補助者8名を採用し、業務移管を積極的に推進した。
- ・医師の当直明け勤務の免除を目的とした交替制勤務を麻酔科において試行を継続し、課題の抽出及び課題解消に向けた取組について検討した。また、他診療科においても取り組むことが可能であるか等、対象診療科の検討を行った。

職員の超過勤務状況について

- ・ワークライフバランスを充実させるため、事務職、看護職及び医療技術職の各所属から超過勤務縮減総括責任者及び超過勤務縮減実行責任者を選任し、所属ごとの超過勤務縮減計画を策定し、法人企画部長、病院経営部長、人事課によるヒアリングを実施した。

学内保育園の定員増について

- ・働きやすい職場環境構築の一環として、学内保育園の定員を現在の90名から150名に増員するため、保育園の増築に着手し、10月から供用を開始した。

その他

- ・全職員の出退勤時間等の実態把握のため、11月より出退勤管理システムの試行を開始した。

中期計画

「同窓会や卒業生との連携・交流を強化し、母校愛の育成と協力意識の向上を図るとともに、大学移転を踏まえた教育・研究環境の整備・充実のため、広く寄附を募る。」

平成30年度計画(実績連番81)

- ・同窓会や卒業生との連携を推進し、母校愛の育成と寄附金等協力意識の向上を図る。
- ・引き続き、学報の同窓会会員への定期的発送により大学情報を適時発信するとともに、学報へ同窓会に関する記事を掲載する。
- ・保護者懇談会を開催し、保護者に対して同窓会及び法人の取組並びに卒業生の実績・活躍等を紹介する。

平成30年度取組

◇ 同窓会会員(医学科概ね4,300名、看護学科概ね2,300名)へ年4回発行の学報を定期的に発送した。

◇ 入学式、医学科白衣授与式、卒業式に同窓会長及び副会長を引き続き招待した。同窓会から、入学式及び卒業式において、各学生への記念品の寄贈及び優秀な学生に対する表彰と賞品を贈呈していただくとともに、白衣授与式においては、学生の白衣を寄贈していただくなど連携を密にした。また、上記各式典をはじめとする同窓会関係の記事を学報に掲載した。

◇ 入学式終了後、同窓会会員の協力を得て、市内ホテルにおいて新入学生保護者懇談会を開催し、同窓会及び法人の取組並びに卒業生の実績・活躍等を紹介して、母校愛及び寄付金協力意識の醸成を図った。

中期計画

「県からの運営費交付金を確保しつつ、効率的・効果的な大学・病院経営を行い、第2期中期目標期間において繰越欠損金の解消に努める。」

平成30年度計画(実績連番85)

- ・各プロジェクトの取組により診療報酬増を図る。
 - 入院診療対策プロジェクト
病床運用の効率化による(目標)入院患者数の確保
 - 手術対策プロジェクト
手術室の効率的な運用による手術件数の増(手術枠の定期的な見直し)
 - 保険診療対策プロジェクト
平均在院日数の適正化、施設基準の取得・維持等、精度向上による診療報酬請求の一層の適正化
 - 外来診療対策プロジェクト
丁寧な紹介、逆紹介の実施による患者数増・病院経費削減のためのプロジェクト立上げに向けた検討を進める。
- ・平成30年度診療報酬改定に伴う新規施設基準について早急に対応を行い、届出猶予期限までに最大限取得する。
- ・債権の適正な管理により、未収金の抑制を図る。

平成30年度取組

- ◇各プロジェクトの取組により診療報酬増を図った。
 - 入院診療対策プロジェクト
 - ・病床運用の効率化のため、同日入退院や退院調整等の取り組みを行い、一日平均入院患者数目標850人/日に対し、実績849人/日を確保した。(平成29年度実績844人から5人増)
 - 手術対策プロジェクト
 - ・各診療科の手術予定枠の見直しや効率的な運用に努めたこと等により、手術件数対前年度比290件増加の8,879件を達成した。
 - 保険診療対策プロジェクト
 - ・保険担当医長会議において保険請求に係る各種データを報告し周知徹底したこと等により、平均在院日数12.42日、対前年度比0.32日短縮を達成した。
 - ・保険診療セミナーを12月及び3月に開催し、減点対策など精度向上による診療報酬請求の一層の適正化に努めるとともに、再審査請求等必要な対応を行った。
 - 外来診療・地域連携対策プロジェクト
 - ・外来医長会議における返書実施の周知徹底など、紹介元医療機関との連携強化に継続して取り組み、紹介率93.6%(前年度93.3%)、逆紹介率77.8%(71.5%)を達成した。
 - ・病院におけるマンデー会議を中心にコスト削減プロジェクトを立ち上げ、重点項目として、不要な検査の削減に取り組んだ。
 - ・施設基準については、院内体制の変化や診療実績などを踏まえ随時基本診療料等の届出を行うとともに、未届けの項目についても随時届出の可否について検証を実施した。
- ◇以上の取組により、入院、外来ともに患者数、手術件数、単価増等となり、増収となった。
 - ・入院収入：24,212百万円(対予算102.2%、対前年度1,103百万円増)
 - ・外来収入：17,677百万円(対予算111.2%、対前年度1,573百万円増)
- ◇未収金抑制対策として、引き続き、診療当日の診療費未払い患者に対する翌日電話督促の実施、定期督促、連帯保証人への督促、弁護士法人への回収委託を実施した。また、医療費支払い方法の多様化を図るため、4月より医療費後払いサービスを導入した。平成31年4月からは、デビットカード決済を導入した。

【医療費個人未収金額】平成30年度末 210,670千円(対前年度 11.5%減)

平成30年度計画(実績連番86)

他院購入実績データを活用した価格交渉や安価な代替品への切替等により、医薬・診療材料費の適正化を図る。

平成30年度取組

- ◇医薬材料費抑制のため、院長・医薬材料対策プロジェクト担当教授等出席の価格交渉会議の場で延べ31社と交渉を行った。
- ◇今年度は手術件数が前年度比290件増加したこと等により、診療材料費が同比約2億円増加、また、値引率が低い高額薬剤の購入額が前年度比約15億円増加した。加えて、平成30年1月23日付け厚生労働省通知「医療用医薬品の流通改善に向けて流通関係者が遵守すべきガイドライン」により全国的に値引率が悪化したため、医薬材料比率は前年度比1.3%上昇したが、前記取り組みにより70大学病院が参加している医薬材料の値引率ベンチマーク順位で医薬材料共に上位3位であった。

【評価指標】

- ワークライフバランスの推進に向けた取組を行っているものの、医師・看護師の1人あたりの年次有給休暇取得日数については、前年度の年度指標を下回っている
- 寄附件数については、前年度の件数を上回っているものの、前年度の年度指標を下回っている。
- 繰越欠損金の額は、前年度と比べて減額しているが、平成28年度の消費増税及び退職給付引当金の計算方法変更等に伴う経費の増加などにより、年度指標を大幅に上回っている。

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
1人あたりの年次有給休暇取得日数	指標	【医師】 3.5日	4日	4.5日	5日	5.5日	6日
	実績	28日	2.4日	2.9日	3.1日	3.2日	4.7日*
	評定	●	●	●	●	●	●
	指標	【看護師】 4.5日	5日	5.5日	6日	7日	8日
	実績	3.6日	4.5日	3.5日	3.9日	3.2日	3.8日**
	評定	●	○	●	●	●	●
* 別途、夏期休暇として、3.4日(6月～10月)を取得している。							
** 別途、夏期休暇として、4.98日(6月～10月)を取得している。							

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
寄附件数	指標	900件	920件	940件	960件	980件	1,000件
	実績	817件	717件	998件	688件	637件	826件
	評定	○	●	◎	●	●	●
参考実績 卒業生からの基金への寄附件数(累計)	指標	—	—	—	508件	592件	677件
	実績	—	—	423件*	821件	1,155件	1,503件
* 平成27年度の「未来への飛躍基金」設立と募金開始に伴い、卒業生からの全寄附件数を把握することが可能となった。							

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
繰越欠損金の額	指標	6.0億円	4.8億円	3.6億円	2.4億円	1.2億円	0円
	実績	10.8億円	10.5億円	8.6億円	20.7億円	22.7億円	22.0億円
	評定	●	●	●	●	●	●

第2期中期目標期間（平成25～30年度）
の業務の実績に関する評価結果

全体評価（第2期中期目標期間評価）

法人では、医師の適正な配置に向けた県立医大医師派遣センターの設置・運営、「教育改革2015」の策定・導入、PubMed 英文論文数の大幅な増加、地域医療機関との連携などに取り組むとともに、中期計画の全ての項目について、定期的に進捗状況を把握し、進捗管理を行うなど、中期計画実現のために意欲的に取り組んだ。

第2期中期目標期間評価

第2期中期目標期間の業務実績の中で注目される取組として、以下の点などがあげられる。

- ◇ 県内の医療機関等からの医師派遣要請に対応し、医療需給の分析を踏まえ、医師適正派遣調整会議において配置の透明性や客観性を確保するための検討を行い、的確な医師派遣を行うなど県立医大医師派遣センターの設置及び運営を行った。
(I 地域貢献 医療人の育成(医師))
- ◇ 認定看護師・専門看護師数の合計は37名となり、平成24年度の1.5倍の35名を2名超えて目標を達成した。また、看護学研究科にCNS（※）（高度実践看護師）教育課程のクリティカルケア分野の設置や、看護師特定行為研修にかかる研修機関としての指定を受け、「急性期コース」「在宅コース」を開講し、看護師のレベルアップを図る体制を構築した。（※）CNS：Certified Nurse Specialist（専門看護師）
(I 地域貢献 2. 看護師の地域貢献)
- ◇ 大和漢方医学薬学センター、スポーツ医学研究センターの設置をはじめ、産学連携推進のため、民間企業と血栓止血医薬生物学共同研究講座などの共同研究講座の設置や、「V-iclinix 講座」などの寄附講座の設置など、研究面での地域貢献及び社会貢献に取り組んだ。
(I 地域貢献 3. 研究成果等の地域への還元)
- ◇ 予約診療の推進及び地域医療機関との連携を通じ、紹介率及び逆紹介率について、目標を大きく上回る実績を確保した。また、地域連携パスの運用促進を図り、目標を大きく上回る運用件数を確保した。
(I 地域貢献 7. 他の医療機関との連携)
- ◇ 法人と奈良県が共同で設置する「奈良医大の将来像策定会議」で議論し、「良き医療人の育成」を目的とした新カリキュラム「教育改革2015」を策定、導入することに加え、外部評価及び医学教育モデル・コア・カリキュラムを踏まえ、毎年度カリキュラムのブラッシュアップを実施した。
(II 教育 1. リベラルアーツ教育の実践)
- ◇ 将来像及び重点研究2016推進計画の議論の中で研究に対する取組が進みPubMed 英文論文数も大幅に増加し、目標の1,400件に対し、2,398件を達成した。
(III 研究 2. 有能な研究者の獲得)
- ◇ MBTの研究成果の一つである健康や予防医学の研究成果の発表や運動教室については、県民に対して健康についての意識の向上に貢献した。
(III 研究 3. 健康・予防医学等研究範囲の拡大)
- ◇ 各年度の臨床指標（クリニカルインディケーター）の設置と分析並びに公表等について審議する医療の質評価委員会の設置・運営を行い、臨床指標の設定及びホームページへの公表を行った。また、国立大学附属病院とのベンチマークを行い、重点改善項目を設定して医療安全・質評価・教育対策プロジェクトを中心に改善に取り組んだ。
(IV 診療 3. 治療成績の一層の向上)
- ◇ 奈良先端科学技術大学院大学との連携活性化に向け、連携活性化委員会の設置や連携活性化交流会を実施するなど研究分野の強化を行った。
(V まちづくり 4. 移転を契機とした研究分野での地域貢献)
- ◇ 健康長寿コホート研究の成果発表会では、アンケート結果においても県民から興味深いという感想を多く得ることができ、県民の健康に関する意識向上が図られ、健康づくり等に貢献した。
(V まちづくり 5. 健康づくり・予防医療等への貢献)
- ◇ 法人の求める職員像、行動規範、シンボルマーク等を制定し、法人の方向性を明確に示し、全職員の意識醸成を行った。
(VI 法人運営 1. ガバナンス体制の充実強化)

- ◇ 同窓会や卒業生との連携・交流を強化し、母校愛の育成と寄附協力意識の向上を図ったことにより、企業等から法人への寄附件数の実績は、目標件数1,000件に対して826件であったが、教育・研究環境の整備充実のための「未来への飛躍基金」への寄附件数の実績は、目標件数である677件を上回る1,503件となった。

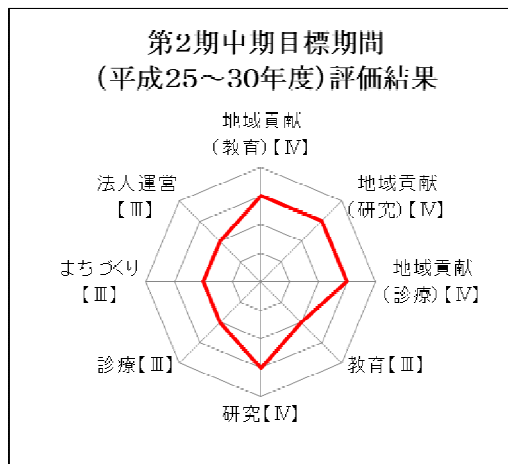
(VI 法人運営 3. 同窓会・歴代卒業生との連携)

一方、新キャンパス移転及び移転後の現キャンパスにおける附属病院施設の整備についての中期目標（新キャンパスの平成33年中のオープンを目指す、教育・研究部門移転後の病院の整備計画を策定する）達成に向けての取組については、平成25年度に県から施設整備基本構想策定と併せて将来像（理念）の再構築を行うよう指示を受け、成案の取りまとめに2年を要したこと、平成29年度に県から、新キャンパスへの移転整備は「先行整備」「継続整備」の2段階とし、教養教育部門・看護学科を対象とする先行整備を令和6年度中に竣工する方針を示されたことなどにより、目標をやや下回る実績・成果となっている。

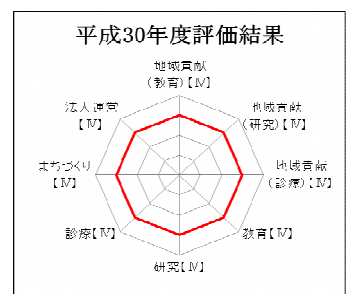
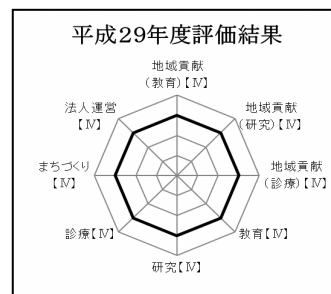
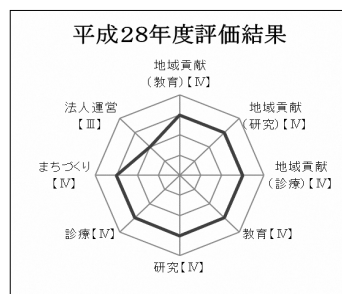
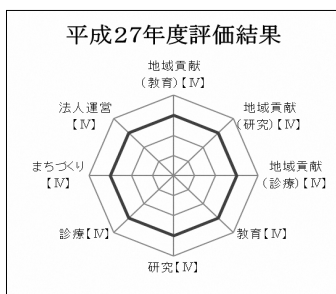
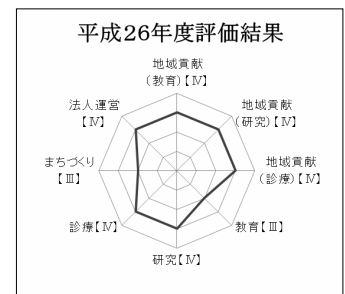
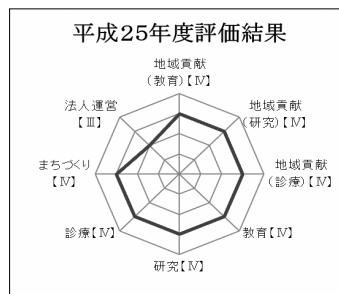
また、診療報酬等収入確保のための各課題別のプロジェクトの実施などにより、病院収入が第2期開始当初に比して約111.9億円増加(平成25年：309.1億円→平成30年：421.0億円)したものの、消費税率の増加に伴う診療報酬の補填不足及び退職給付引当金の計算方法変更などに伴う経費の増加により、第2期を通じた収支が赤字となり、繰越欠損金の解消には至らなかったことは課題である。

これらの取組を含めて、公立大学法人奈良県立医科大学の第2期中期計画のすべての業務実績について、「公立大学法人奈良県立医科大学の中期目標に係る業務の実績に関する評価に係る実施要領」に基づき評価した結果、中期目標で掲げる8項目中（Ⅰ. 地域貢献<教育関連>、Ⅰ. 地域貢献<研究関連>、Ⅰ. 地域貢献<診療関連>、Ⅱ. 教育、Ⅲ. 研究、Ⅳ. 診療、Ⅴ. まちづくり、Ⅵ. 法人運営）の全ての項目について、数値目標を含めて「**中期目標の達成状況がおおむね良好である**」または「**中期目標の達成状況が良好である**」と評定し、中期計画で定めた事業を**おおむね実施している**と判断した。

以上のことを踏まえ、公立大学法人奈良県立医科大学の第2期中期目標の達成状況については、全体としては**良好である**と認められる。



(参考) 各年度評価結果



項目別評価（第2期中期目標期間評価）

I. 地域貢献（教育関連）

1. 医療人の育成（医師関連） ・医師派遣システムの適切な実行 ・医療人の育成（看護師関連）
2. 看護師の地域貢献

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称) 県立医大医師派遣センターを設置・運営する[I-1] ・医学科卒業生の県内卒後臨床研修病院への就職率60%を目指す[I-1] ・(仮称) 県費奨学生配置センターを設置・運営する[I-1] ・公立・公的病院等からの要望に対応した最適な医師配置(配置数)40名を目指す[I-1] ・地域に貢献する医師の育成数延べ86名を目指す[I-1] ・看護学科卒業生の県内就職率60%を目指す[I-1] ・認定看護師や専門看護師の総数を平成24年度11月現在と比べ1.5倍を目指す[I-2] 	
評価	IV	中期目標の達成状況が良好である

注目される取組

中期計画

「教養教育等を通じ奈良への愛着、県内の地域医療に対する意識を涵養するとともに、（仮称）県立医大医師派遣センターを設置・運営し、県内への高い就職率を確保する。」

中期目標期間における取組内容

- ◇県内の公立・公的病院等からの医師派遣要請に対応し、医療需給の分析を踏まえて医師のマッチングを行う（仮称）県立医大医師派遣センターの設置・運営
 - ・医師派遣要請に対応した医師のマッチングを行う県立医大医師派遣センターを設置した。
 - ・医師配置を円滑に行うために、各医療機関を訪問し、派遣要請の受付方法等の周知を図るとともに、派遣要請元の実態調査を行った。
 - ・病院へ個別訪問し、医師確保の状況や診療の方向性などの派遣要請内容を精査し、医師適正派遣調整会議において、配置の透明性や客観性を確保するための検討を行い、実施した。
- ◇南和広域医療組合が整備する南和地域公立病院等への医師配置支援
 - ・南和広域医療企業団 南奈良総合医療センター開院にあたっては、各関係者間で情報交換を行い、必要な医師数（開院時53名：要請数の98%）を確保・派遣できた。
- ◇「奈良学」の開設等を通じた、奈良を愛し奈良に貢献する医療人の育成
 - ・奈良県の文化、歴史、自然などを通じて「奈良」についての理解を深めるとともに、1年生の早期から県内の医療機関を訪問し、奈良県の医療状況を知り、奈良の医療に貢献する意思を涵養することを目的として1週間連続で講義を行う「奈良学」を導入した。

【主なプログラム内容】

- ・県内病院見学
- ・奈良県の医療に関するシンポジウム
- ・グループ毎に奈良の名所を探訪する文化・歴史・自然学習 等
- ・1年生の医学科、看護学科合同の科目とすることで、早期から多職種と連携する力を養うとともに、毎年度の授業評価を踏まえ、継続的にカリキュラムのブラッシュアップを実施した。
- ・県内の地域包括ケアを支える人材育成のため、在宅医療学を臨床医学教育課程の授業科目として開講した。また、講義だけではなく、臨床実習においても一部実施する等、継続的に授業内容の拡充を図った。
- ・魅力ある卒後臨床研修プログラム提供のため、著名講師を招聘し講演等を実施するとともに、タスクフォースによるミーティングを実施し、適宜臨床研修プログラムのブラッシュアップを図った。

中期計画

「認定看護師・専門看護師を増やすとともに、附属病院看護部と看護学科が協働・連携する体制を構築し、看護職員等の教育・研修プログラム及びキャリア支援を充実させることにより、地域の看護師のレベルアップを目指す。」

中期目標期間における取組内容

- ◇認定看護師養成研修への派遣、看護学研究科へのCNSコース設置等によるキャリア支援の充実
 - ・日本看護協会の認定看護師制度の情報等を報告会で提供、また専門・認定看護師資格取得の意向を調査し、資格取得を勧めた。
 - ・専門、認定看護師の資格取得志望者の発掘のため、資格取得者による未取得者への実地指導により動機付けを図った。
 - ・以上の取り組みから認定看護師・専門看護師数の合計は37名となり、目標値を2名超えた。
 - ・より専門性の高い医療行為を行える高度実践看護師の養成をするため、学生のニーズ調査や国等の単位互換等の方針、方向性も検討しながら、大学院看護学研究科に高度実践看護師（CNS）教育課程のクリティカルケア分野及び周麻酔期看護師教育課程を平成30年度に設置し、学生募集を開始した。
 - ・「成人慢性期看護学」領域の開設及び教授着任も決定し、高度実践看護師教育課程にがん看護分野を開設することを決定した。
 - ・平成27年度に看護師特定行為研修に係る指定研修機関としての指定を受け、看護師特定行為研修「急性期コース（定員5名）」を開講した。平成30年度には、「在宅コース（定員5名）」を開講し研修を実施した。
 - ・看護師の再教育の機会を提供するため履修証明制度の試案を検討した。
- ◇看護職員の専門知識及び能力養成のための研修プログラムの充実
 - ・地域の看護職員のレベルアップ研修を継続すると共に退院支援の推進、在宅医療および看護に習熟した看護師の育成に向けてプログラムを作成した。
 - ・在宅看護の能力向上のため、在宅看護特別教育プログラムに沿って、訪問看護ステーションでの研修を実施した。
 - ・研修プログラムを評価し、研修期間の見直し等プログラムの充実を図った。
- ◇病院看護部と大学看護学科、看護協会の相互の情報交換等の連携
 - ・病院看護部、大学看護学科、看護協会が地域看護の充実を図るため、情報交換し教育プログラムを作成した。
 - ・看護協会の臨地実習指導者講習会修了者が大学看護学科の基礎看護技術演習に参加、教育指導者育成プログラムでは看護学科の各領域に看護部から参加することで、3者の連携強化を図った。
- ◇（仮称）看護実践・キャリア支援センターの設置及びスキルラボの設置、地域へのオープン化
 - ・看護職員等の教育・研修プログラム及びキャリア支援を充実させるため、平成26年度に看護実践・キャリア支援センターを設置し運営した。また、地域の看護師のスキルアップを支援するため、平成27年度、奈良県立医科大学にスキルラボを設置するとともにスキルラボ委員会において、運営体制を確立し、地域の看護師等が利用できるようにオープン化を実施した。

【評価指標】

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
医学科卒業生の 県内卒後臨床 研修就職者数*	指標	51名	54名	57名	60名	63名	66名** (60%)
	実績	56名	48名	64名	65名	66名	66名***
	評定	◎	○	◎	◎	◎	○
* 緊急医師確保修学資金による増13名含む ** 研究医養成コース進学見込2名を除く定員111名に対する県内就職率約60%を確保するための必要数:66名 *** 66名のうち43名が附属病院、23名が県内病院へ就職							

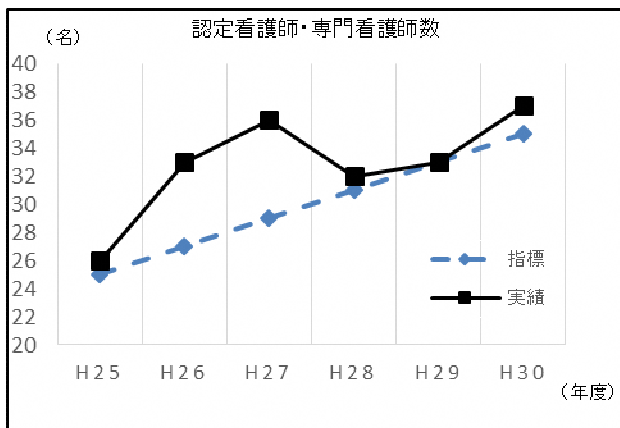
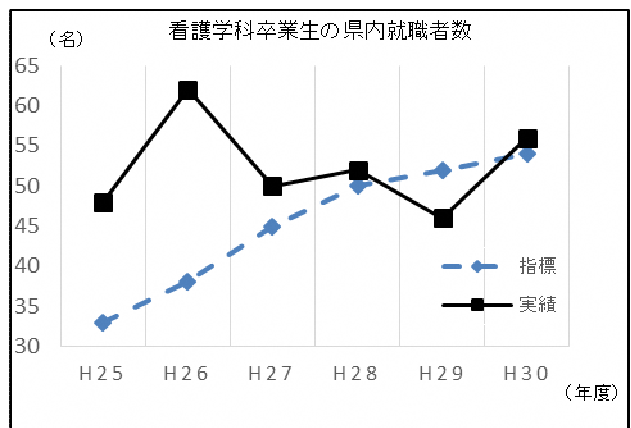
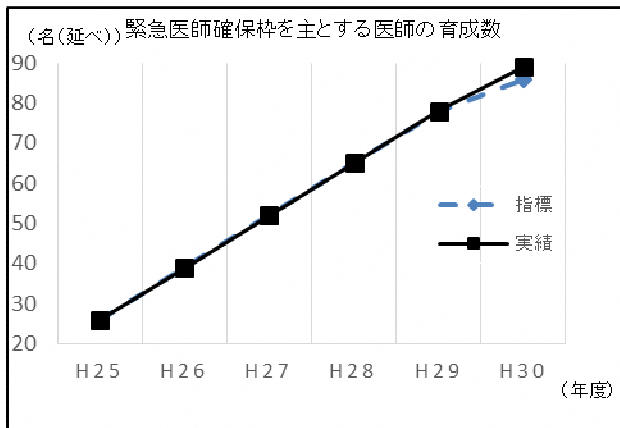
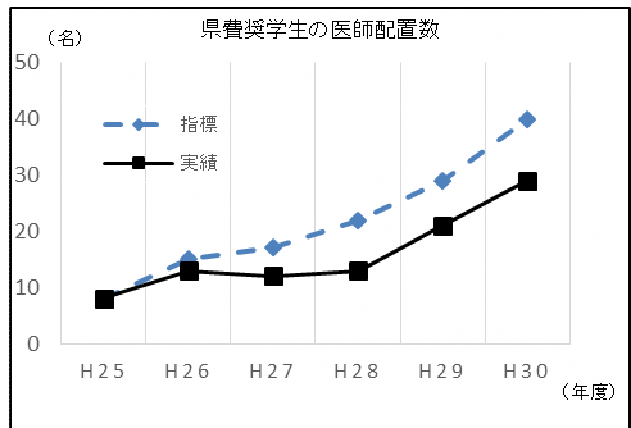
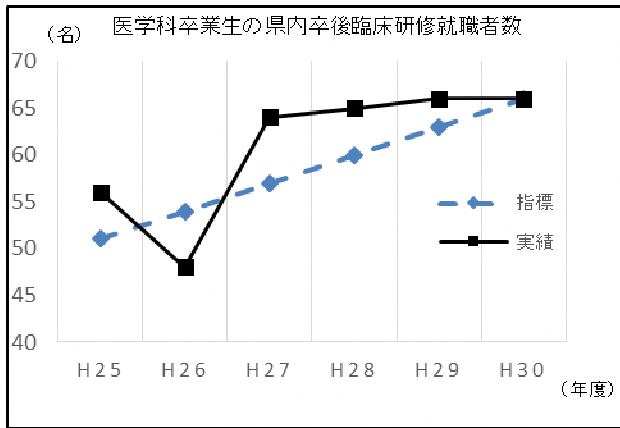
項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
県費奨学生の 医師配置数*	指標	8名	15名	17名	22名	29名	40名
	実績	8名	13名	12名	13名	21名	29名
	評定	○	○	●	●	●	●
* 医師確保修学研修資金の義務履行者を主とする医師配置数（近畿大学医学部奈良病院含む）							

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
緊急医師 確保枠を 主とする 医師の育成数	指標	延べ26名	延べ39名	延べ52名	延べ65名	延べ78名	延べ86名
	実績	延べ26名	延べ39名	延べ52名	延べ65名	延べ78名	延べ89名
	評定	○	○	○	○	○	○

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
看護学科 卒業生の 県内就職者数	指標	33名	38名	45名	50名	52名	54名* (51名**) (60%)
	実績	48名	62名	50名	52名	46名***	56名
	評定	◎	◎	◎	◎	●	○
* 県内就職率60%を確保するための必要数:54名 ** H29より編入学試験(3年次)の廃止(H26決定)のため、H30年度卒業定員は85人となった ***卒業予定者90人中2人が留年し、7名は大学院等進学、新卒者81名のうち46名が県内							

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
認定看護師・ 専門看護師数	指標	25名	27名	29名	31名	33名	35名*
	実績	26名	33名	36名	32名	33名	37名
	評定	○	◎	◎	○	○	○
* 平成24年度11月現在の23名の1.5倍							

(指標の推移)



項目別評価（第2期中期目標期間評価）

I. 地域貢献〈研究関連〉

3. 研究成果等の地域への還元 4. 健康増進の県民アプローチの充実

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・(仮称)大和漢方医学薬学センターを設置・運営する[I-3] ・住居医学講座、スポーツ医学講座などのエビデンスの確立と講習会等を実施する[I-3] ・外部有識者を含む評価委員会を設置・運営する[I-3] ・県民の健康増進支援組織を設置・運営する[I-4] 	
評価	IV	中期目標の達成状況が良好である

注目される取組

中期計画

「住居医学講座や（仮称）大和漢方医学薬学センター、スポーツ医学講座等を核として産学官連携による研究推進に取り組む。」

中期目標期間における取組内容

- ◇研究活動に係る課題の検討、基本方針の策定等を行う（仮称）研究推進戦略本部の設置・運営
 - ・研究推進戦略本部会議を開催し、重点研究課題の進捗管理や県民への研究成果を還元した。
 - ・産学連携推進のため、民間企業と共同研究講座を設置した。（生体分子不均衡制御学共同研究講座、血栓止血医薬生物学共同研究講座）
 - ・A I・バイオ・工学を融合させた画期的な研究を行う寄附講座「V-iClinix 講座」等を設置した。
 - ・奈良先端科学技術大学院大学との連携活性化を図るため、共同でセミナーの開催や連携活性化交流会を行った。
- ◇漢方の教育・研究、人材育成、地域医療者への研修・普及を行う（仮称）大和漢方医学薬学センターの設置・運営
 - ・大和漢方医学薬学センターを設置・運営し、漢方における人材育成や地域医療関係者や県民等に向けたセミナー等開催することで漢方の普及に貢献した。
- ◇「住居医学」・「認知症への対応」・「スポーツ医学」等リビングサイエンスへの取組強化
 - ・MB Tの研究成果を還元した。
 - ・地域医療への貢献や臨床研究の質の向上を目的として、民間施設と共同して、外部機関である阪奈中央病院、高井病院にそれぞれ「スポーツ医学研究センター」、「陽子線がん治療研究センター」を開設した。
 - ・活動の強化のための新たな拠点として、(株)タカトリ内に奈良県立医科大学産学官連携推進センター（MB T（医学を基礎とするまちづくり）研究所分室）を開設した。
 - ・地域企業等への還元のため、100を超えるコンソーシアム企業と連携しMB T研究を継続にて実施した。
 - ・自治体・コンソーシアム会員企業とともに、地域住民への健康づくりのため、運動教室や健康に関するブースをイベントにて出展した。
 - ・自治体・コンソーシアム会員企業とともに自治体と医療が連携した「妊娠時からの子育て世代包括見守り」の実証実験を行った。
 - ・MB T構想をより現実のものとするため、大学発ベンチャー企業を認定した。（奈良医大認定1号）

項目別評価（第2期中期目標期間評価）

I. 地域貢献〈診療関連〉

5. 断らない救急医療体制の整備 6. 周産期医療体制の強化 7. 他の医療機関との連携強化
8. 県内医療人への助言・指導

<p>中期目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・重篤な救急患者の高度救命救急センターの受入率を100%に近づける[I-5] ・重篤な救急患者を断らないシステムを構築する[I-5] ・県内救急搬送のコーディネート機能を運用する[I-5] ・新生児・母体の県内受入率を100%に近づける[I-6] ・「脳卒中、心筋梗塞、糖尿病、がん、精神疾患」の地域医療連携パスの運用件数200件を目指す[I-7] ・認知症疾患医療センターを設置・運営する[I-7] ・中核的な緩和ケアセンターを設置・運営する[I-7] ・紹介率75%、逆紹介率60%を目指す[I-7] ・医療関係者に対する研修会等の開催回数を平成23年度に比べ倍増を目指す[I-8] 	
<p>評価</p>	<p>IV</p>	<p>中期目標の達成状況が良好である</p>

注目される取組

中期計画

「各種地域医療連携パス、退院調整の効果的な運用、地域医療連携連絡協議会の活性化、連携登録医制度の導入による逆紹介等の促進により、地域医療連携をより一層推進する。また、基幹型認知症疾患医療センター、中核的な緩和ケアセンターを設置・運営する。」

中期目標期間における取組内容

- ◇連携登録医制度の導入、予約診療等の拡充による逆紹介等の促進
 - ・連携登録医制度を導入（平成25年度）し、連携体制を構築した。（平成30年度末登録数359名）
 - ・地域医療機関に予約診療を推進し、予約診療件数の増加に取り組んだ。
（平成25年度： 9,431件 平成26年度：10,224件
平成27年度：11,398件 平成28年度：11,712件
平成29年度：12,552件 平成30年度：13,509件）
 - ・紹介率の推移として、平成25年度75.4%から平成30年度93.6%と18.2%増加した。逆紹介率の推移として、平成25年度43.9%から平成30年度77.8%と33.9%増加した。
- ◇各種地域医療連携パスの拡充、退院調整の効果的な運用等による地域医療連携の推進
 - ・地域連携パスの運用促進に向け既存パス（脳卒中パス、虚血心疾患パス、乳がんパス）の運用方法等の見直しを図った。
 - ・平成30年度に入退院支援センターを設置し、退院調整の効果的な運用に向け体制を強化した。
 - ・地域包括ケアシステム奈良医大モデル推進会議を平成29年度に発足し、奈良医大としての取組むべき方針を確認した。
 - ・中和地域における在宅医療の現状理解を深めるため、中和在宅診療研究会を平成30年度に発足し継続開催している。
 - ・地域中核病院と連携協定を締結（平成29年度：平成記念病院、平成30年度：大和高田市立病院）し病病連携に取り組んだ。

- ◇本県の緩和ケア提供体制の中で、本院緩和ケアセンターがその中核的な役割を果たすべく稼働
 - ・本県の緩和ケア提供体制の中で、中核的な緩和ケアセンターとしての役割を果たすべく、平成26年度より稼働。
 - ・地域の病院・在宅療養支援診療所等との連携強化を図るため、緩和ケア地域連携カンファレンスを毎月実施し、中核的な緩和ケアセンターとしての役割を果たした。（奈良県立医科大学附属病院医師、看護師等と県内在宅診療所の医師、訪問看護ステーション看護師等が参加）
- ◇地域医療機関と連携して認知症高齢者受け入れのための基幹型認知症疾患医療センターの設置
 - ・平成25年度に認知症医療等の連携拠点としての役割を果たすべく、基幹型認知症疾患センターを設置した。
 - ・連絡協議会の開催や県政策会議に参加するなど支援対策の構築に向けて取り組むとともに、地域の保健医療介護関係者の認知症対応力向上を目的とした事例検討会を開催し、基幹型認知症疾患医療センターとしての役割を果たした。
- ◇地域の医療従事者等を対象にした各種研修会の開催や医療情報発信の充実
 - ・医療機関に対し地域医療連携室の活動状況を伝える「地域医療連携室だより」を毎年度発行した。
 - ・見やすい画面へ地域連携室のホームページを修正すると共に、最新情報に随時更新した。
 - ・医療従事者等のニーズに沿ったテーマ（診療報酬改定の影響等）で「なら地域医療連携実務者協議会」を毎年度2回開催した。
 - ・地域医療機関の連携登録医と当院医師との交流を図るため、「連携登録医のつどい」を開催した。
 - ・医療機関による情報共有及び意見交換のため「地域医療連携懇話会」を毎年開催した。

【評価指標】

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
重篤な救急患者の高度救命救急センター受入率	指標	87%	89%	91%	93%	95%	100%に近づける
	実績	81.2% (151/186件)	98.7% (75/76件)	91.3% (167/183件)	95.1%* (194/204件)	94.0%* (328/349件)	91.8%* (370/403件)
	評定	●	○	○	◎	●	●
参考指標 (救急患者受入率)		66.6%	79.8%	81.8%	89.6%	89.3%	89.6%

* e-MATCH・ルール（疾患別）に基づく応需状況

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
母体県内受入率	指標	93%	93%	93%	100%に近づける	100%に近づける	100%に近づける
	実績	92.6%	94.7%	95.2%	90.4%	97.6%	97.1%
	評定	○	○	○	●	○	○

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
新生児県内受入率	指標	100%	100%	100%	100%	100%	100%
	実績	100%	100%	99.3%	98.0%	99.2%	99.3%
	評定	○	○	●	●	●	●

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
地域医療連携パスの運用件数	指標	140件	150件	165件	185件	200件	200件
	実績	127件	200件	479件	447件	545件	596件
	評定	●	◎	◎	◎	◎	◎

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
紹介率	指標	75%	75%	75%	75%	75%	75%
	実績	75.4%	79.3%	84.7%	90.7%	93.3%	93.6%
	評定	○	○	◎	◎	◎	◎

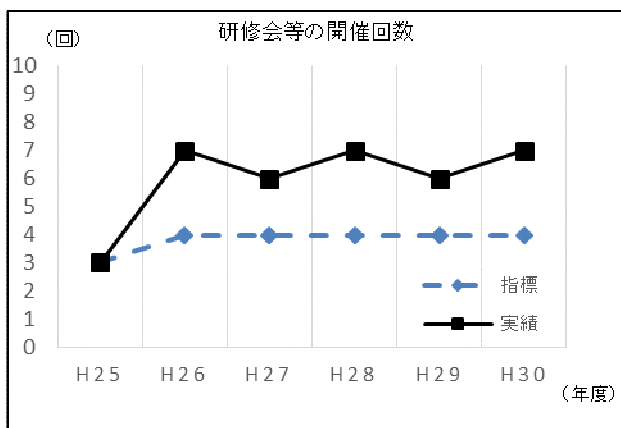
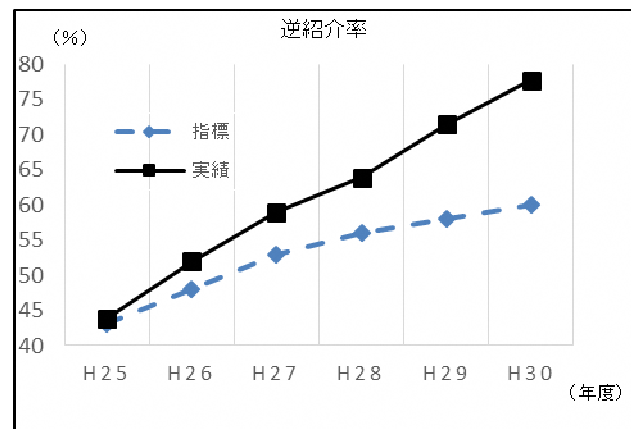
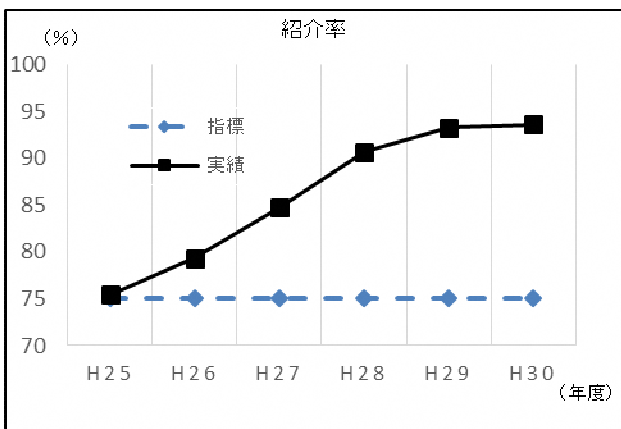
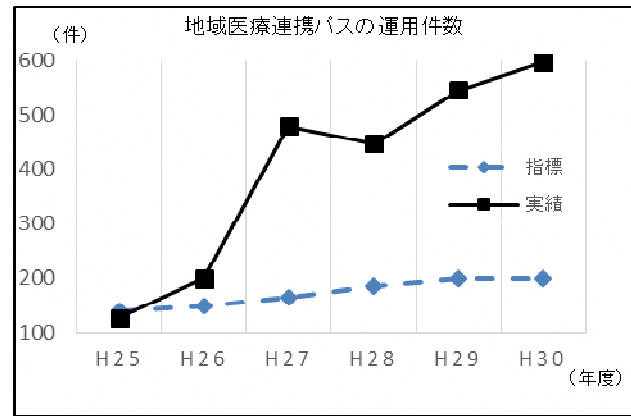
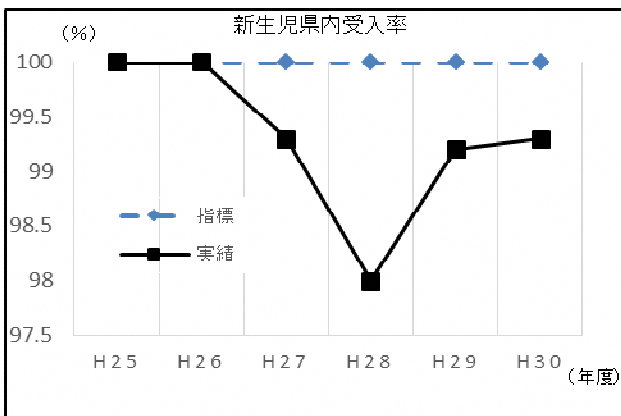
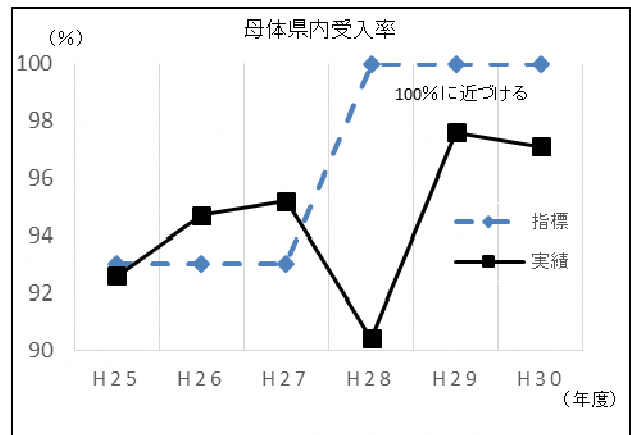
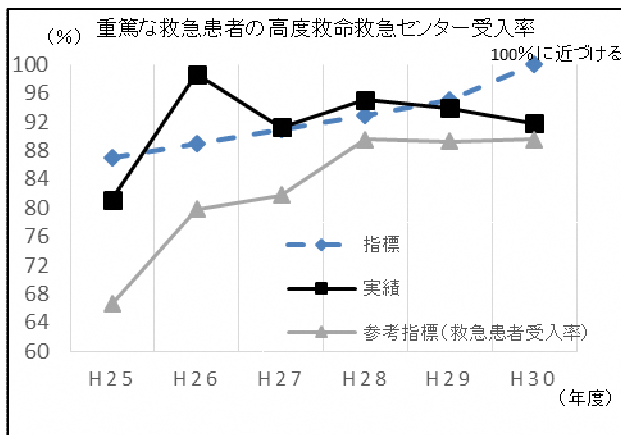
項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
逆紹介率	指標	43%	48%	53%	56%	58%	60%
	実績	43.9%	52.0%	59.0%	63.9%	71.5%	77.8%
	評定	○	○	◎	◎	◎	◎

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
研修会等の開催回数	指標	3回	4回	4回	4回	4回	4回*
	実績	3回	7回	6回	7回	6回**	7回
	評定	○	◎	◎	◎	◎	◎

* 平成23年度の2回の2倍

** なら地域医療連携実務者協議会を開催するとともに、その他各専門分野において地域医療に従事する職員が参加する研修会を開催している。

(指標の推移)



項目別評価（第2期中期目標期間評価）

Ⅱ. 教育

1. リベラルアーツ教育の実践 ・医の心をもった医療人の育成 ・医療経営に関する教育の確保
2. 教育内容の評価 3. 老朽・狭隘施設への対策

<p>中期目標</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・リベラルアーツ教育に沿った新カリキュラムを導入する[Ⅱ-1] ・外部有識者を含む一般教育検討委員会を設置・運営する[Ⅱ-1] ・医師・看護師の理想像を理解し、医師・看護師になる強い自覚を持った学生の割合90%を目指す[Ⅱ-1] ・大学院に医科学専攻医療経営学科目を設置する[Ⅱ-1] ・カリキュラムと授業の進め方に「不満」・「大いに不満」な学生の割合を平成22年度に比べ半減を目指す[Ⅱ-2] ・評価体制の構築と評価を実施する[Ⅱ-2] ・新キャンパスの平成33年中のオープンを目指す[Ⅱ-3] ・教育・研究部門等移転対策委員会を設置・運営する[Ⅱ-3] 	
<p>評価</p>	<p>Ⅲ</p>	<p>中期目標の達成状況がおおむね良好である</p>

注目される取組

中期計画

「カリキュラムの見直し・再構築を行い、医療人にふさわしい教養や倫理観を培うリベラルアーツ教育、および国際感覚、実践的英語能力等の習得を目的とした幅広い教育を強化する。」

中期目標期間における取組内容

- ◇一般教育検討委員会の設置によるリベラルアーツ教育等の充実に向けたカリキュラムの構築
 - ・外部委員も参画した「一般教育検討委員会」を設置し、新カリキュラムの原案を平成25年に作成した。
 - ・その原案を基に、本学と奈良県との「奈良県立医科大学の将来像策定会議」で議論し、「良き医療人の育成」を目的とした新カリキュラム「教育改革2015」を策定、導入した。
 - ・また、外部評価及び医学教育モデル・コア・カリキュラム（平成28年度改訂版）を踏まえ、継続的にカリキュラム等のブラッシュアップを行った。
- ◇アンケート調査の実施による学生の意見及び満足度の的確な把握
 - ・学生支援のあり方、教育・学内環境を改善するための基礎資料とするために、学生生活の実態や健康状態、医師又は看護師になる自覚やカリキュラムの満足度に関する調査を学生生活実態調査として3年毎（平成25年、平成28年）に実施し、その結果を学生白書として取りまとめ、学生及び教職員に配付するとともに学生支援委員会で検討した。
 - ・医師又は看護師になる自覚やカリキュラムの満足度に関する調査については、毎年、全学年に実施し、学生の意見を的確に把握するため、回答の選択理由についても把握した。
- ◇大学院に医科学専攻医療経営学科目を設置
 - ・医療人として必要な経営概念の理解・修得を目指した人材育成を目的として「医療経営学」を大学院医学研究科修士課程に設置し、主科目として学生の募集を行い、1名の修了者を輩出した。

課題

中期計画

「新キャンパスへの教育・研究部門の移転計画を積極的に推進する。」

中期目標期間における取組内容

- ◇ 平成33年中の新キャンパスオープンを目指した整備の推進
 - ・平成28年度末に「奈良県立医科大学の将来像」の成案を取りまとめ、併せて施設整備の成案として、キャンパスのあり方を整理した「キャンパスマスタープラン」、施設整備内容を整理した「施設整備基本構想」及び整備概要を視覚化した「奈良県立医科大学キャンパス整備イメージ」を取りまとめた。
 - ・平成29年4月に「奈良県立医科大学の将来像」「奈良県立医科大学キャンパス整備イメージ」を県とともに報道発表し、広く世間に公表した。
 - ・平成28年に新キャンパス整備基本計画策定業務を委託し、他の大学病院の視察を行ったうえ、県と協議を重ねながら検討を行い、平成31年3月に同計画の成案を取りまとめた。
 - ・都市計画法上の「地区計画」決定に向け、県・橿原市と協議を重ねながら、地元理解を求めため地元説明会を開催した。
- ◇ 教育・研究部門等移転対策検討委員会の県と合同での設置・運営
 - ・新たに「医大の将来像策定会議」及び同ワーキンググループ、教育・研究・診療・まちづくりに関するサブワーキンググループを設置し検討を重ねた。
- ◆ 平成25年度に県から施設整備基本構想策定と併せて将来像（理念）の再構築を行うよう指示を受け、成案の取りまとめに2年を要したこと、平成29年度に県から、新キャンパスへの移転整備は「先行整備」「継続整備」の2段階とし、教養教育部門・看護学科を対象とする先行整備を令和6年度中に竣工する方針を示されたことなどにより、平成33年度（令和3年度）中の新キャンパスオープンという計画は、「先行整備」として規模が縮小となったうえ、その竣工が令和6年度中となったため、目標達成に至らなかった。

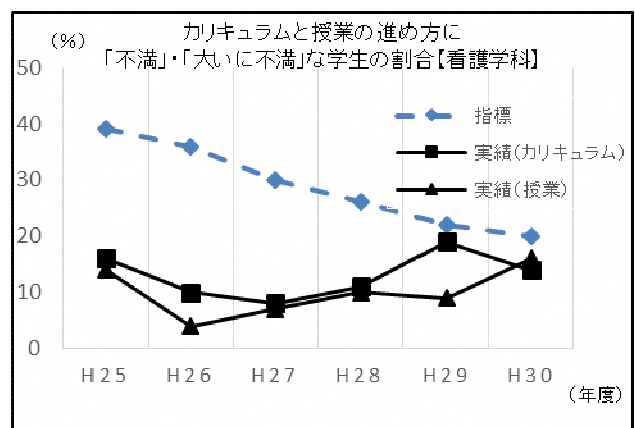
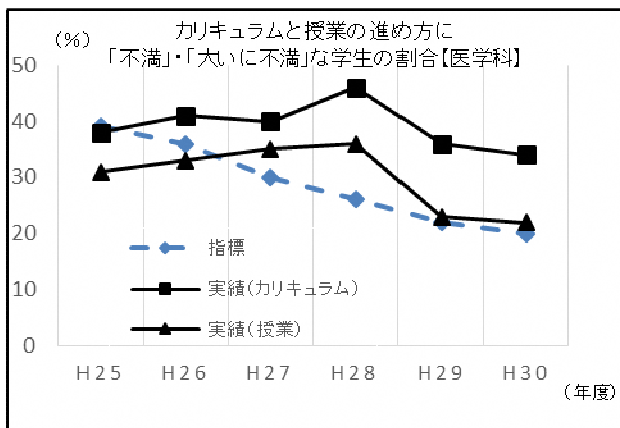
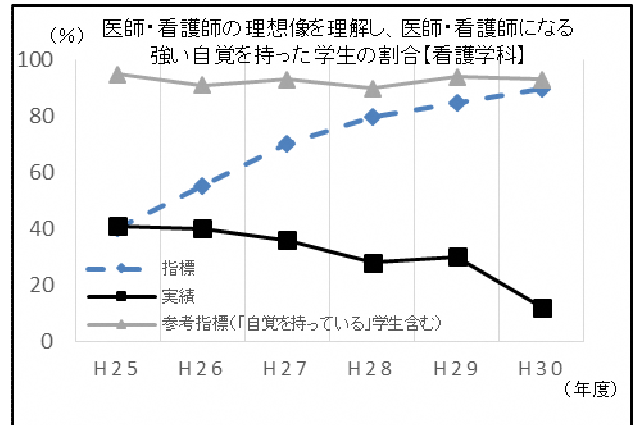
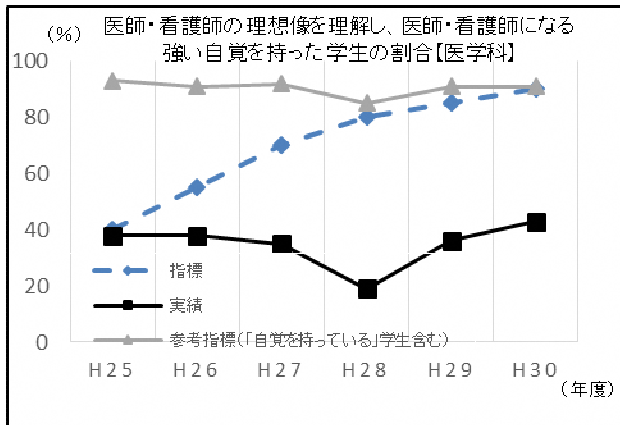
【評価指標】

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
医師・看護師の理想像を理解し、医師・看護師になる強い自覚を持った学生の割合	指標	【医学科】 40%	55%	70%	80%	85%	90%
	実績	38% (93%)	38% (91%)	35% (92%)	19% (85%)*	36% (91%)	43% (91%)
	評定	○	○	●	●	●	●
	指標	【看護学科】 40%	55%	70%	80%	85%	90%
	実績	41% (95%)	40% (91%)	36% (93%)	28% (90%)*	30% (94%)	12% (93%)
	評定	○	○	●	●	●	●

* 括弧内における数字は、極めて強い自覚を持っている学生、強い自覚を持っている学生および自覚を持っている学生を含む割合。

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
カリキュラムと授業の進め方に「不満」・「大いに不満」な学生の割合	指標	【医学科】 39%	36%	30%	26%	22%	20%
	実績	カリキュラム38% 授業31%	カリキュラム41% 授業33%	カリキュラム40% 授業35%	カリキュラム46% 授業36%	カリキュラム36% 授業23%	カリキュラム34% 授業22%
	評定	○	○	●	●	●	●
	指標	【看護学科】 39%	36%	30%	26%	22%	20%
	実績	カリキュラム16% 授業14%	カリキュラム10% 授業4%	カリキュラム8% 授業7%	カリキュラム11% 授業10%	カリキュラム19% 授業9%	カリキュラム14% 授業16%
	評定	◎	◎	◎	◎	◎	◎

(指標の推移)



項目別評価（第2期中期目標期間評価）

Ⅲ. 研究

1. 研究の適切な成果評価 2. 有能な研究者の獲得 3. 健康・予防医療等研究範囲の拡大
4. 研究環境の改善

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・外部有識者を含む評価委員会を設置・運営する[Ⅲ-1] ・基礎医学系教員14名以上の育成を目指す[Ⅲ-2] ・PubMed(※)対象の英文学術論文数延べ1,400件を目指す[Ⅲ-2] ・リビングサイエンスの推進に向けた具体的な研究を実施し、県内へ普及する[Ⅲ-3] ・新キャンパスの平成33年中のオープンを目指す[Ⅲ-4] ・教育・研究部門等移転対策検討委員会を設置・運営する[Ⅲ-4] <p>(※)PubMed…アメリカ国立医学図書館内の国立生物科学情報センター(NCBI)が運営する医学・生物学分野の学術論文検索サービス</p>	
評価	Ⅳ	中期目標の達成状況が良好である

注目される取組

中期計画

「研究医養成コースの充実に加え、学内共同研究プロジェクトや若手研究者への支援制度の充実等により、基礎医学・社会医学・臨床医学の研究を推進する高度な知識・能力と意欲を持つ研究人材を育成し、大学全体の研究競争力を高める。」

中期目標期間における取組内容

- ◇研究活動に係る課題の検討、基本方針の策定等を行う（仮称）研究推進戦略本部の設置・運営
 - ・将来像及び重点研究2016推進計画の議論の中で研究に対する取組が進みPubMed英文論文数も大幅に増加し、目標の1,400件に対し、2,398件を達成した。
 - ・AI・バイオ・工学を融合させた画期的な研究を行う寄附講座「V-iClinix講座」を設置した。
 - ・MBTの多数の研究成果を情報発信し、成果の報道は県内外を問わず中期計画期間中96件に及んだ。
 - ・産学連携を推進するため、民間企業と共同研究講座を設置した。（生体分子不均衡制御学共同研究講座、血栓止血医薬生物学共同研究講座）
 - ・奈良先端科学技術大学院大学との連携活性化を図るため、共同でセミナーの開催や連携活性化交流会を行った。
- ◇研究助成制度、顕彰制度、若手研究者支援制度の導入等、研究体制強化の取組実施
 - ・文部科学省科学研究費助成事業の採択率は法人では平均25%程度であるが、若手研究者研究助成事業に採択された53課題については、23課題が採択(43%)され平均を大きく上回った。

中期計画

「MBT構想や奈良県健康長寿コホースタディ等について計画・推進し、住民の健康増進に貢献するリビングサイエンスを推進する。」

中期目標期間における取組内容

- ◇研究活動に係る課題の検討、基本方針の策定等を行う（仮称）研究推進戦略本部の設置・運営
 - ・奈良先端科学技術大学院大学との連携活性化を図るため、共同でセミナーの開催や連携活性化交流会を行った。
- ◇「住居医学」・「認知症への対応」・「スポーツ医学」等リビングサイエンスへの取組強化
 - ・MBTの研究成果の一つである健康や予防医学の研究成果の発表や運動教室については、県民に対して健康について意識の向上に貢献した。

- ・産学官連携を推進するため、(株)タカトリ内にMB T研究所分室を開設した。
 - ・MB T構想をより現実のものとするため、大学発ベンチャー企業を認定した。
 - ・地域医療への貢献や臨床研究の質の向上を目的として、民間施設と共同して、外部機関である阪奈中央病院、高井病院にそれぞれ「スポーツ医学研究センター」、「陽子線がん治療研究センター」を開設した。
- ◇奈良県健康長寿コホースタディ、MB T構想等、健康増進に関する研究の推進及び地域への還元
- ・健康長寿コホースタディの成果発表会では、県民から興味深いという感想を多く得ることができ、健康についての関心向上が図られており、今後益々コホースタディの研究の取組が推進される。

課題

中期計画

「新キャンパスへの教育・研究部門の移転計画を積極的に推進する。」

中期目標期間における取組内容

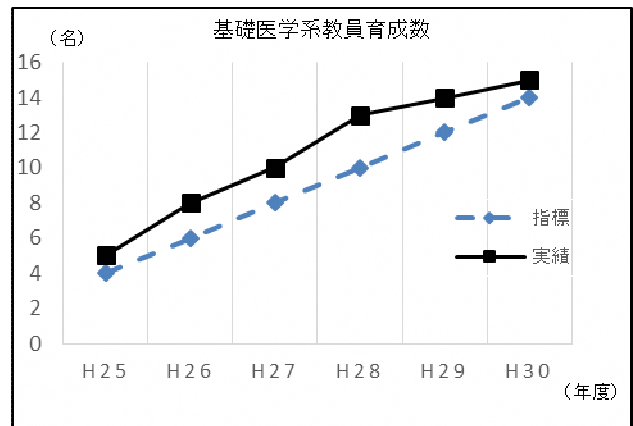
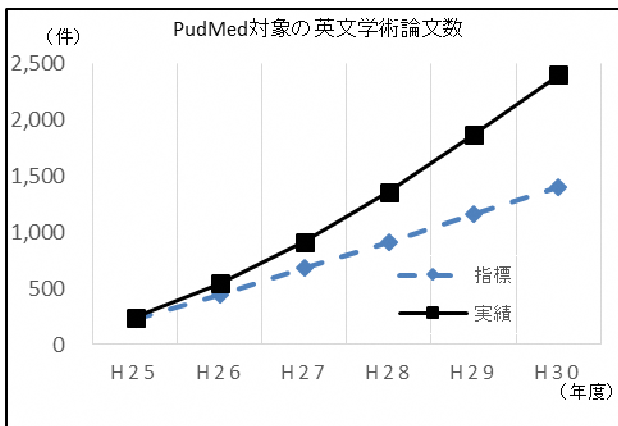
- ◇平成33年中の新キャンパスオープンを目指した整備の推進
 - ・平成28年度末に「奈良県立医科大学の将来像」の成案を取りまとめ、併せて施設整備の成案として、キャンパスのあり方を整理した「キャンパスマスタープラン」、施設整備内容を整理した「施設整備基本構想」及び整備概要を視覚化した「奈良県立医科大学キャンパス整備イメージ」を取りまとめた。
 - ・平成29年4月に「奈良県立医科大学の将来像」「奈良県立医科大学キャンパス整備イメージ」を県とともに報道発表し、広く世間に公表した。
 - ・平成28年に新キャンパス整備基本計画策定業務を委託し、他の大学病院の視察を行ったうえ、県と協議を重ねながら検討を行い、平成31年3月に同計画の成案を取りまとめた。
 - ・都市計画法上の「地区計画」決定に向け、県・橿原市と協議を重ねながら、地元理解を求めため地元説明会を開催した。
- ◇教育・研究部門等移転対策検討委員会の県と合同での設置・運営
 - ・新たに「医大の将来像策定会議」及び同ワーキンググループ、教育・研究・診療・まちづくりに関するサブワーキンググループを設置し検討を重ねた。
- ◆平成25年度に県から施設整備基本構想策定と併せて将来像（理念）の再構築を行うよう指示を受け、成案の取りまとめに2年を要したこと、平成29年度に県から、新キャンパスへの移転整備は「先行整備」「継続整備」の2段階とし、教養教育部門・看護学科を対象とする先行整備を令和6年度中に竣工する方針を示されたことなどにより、平成33年度（令和3年度）中の新キャンパスオープンという計画は、「先行整備」として規模が縮小となったうえ、その竣工が令和6年度中となったため、目標達成に至らなかった。

【評価指標】

項目		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
PubMed* 対象の英文 学術論文数 (累計)	指標	226件	446件	678件	916件	1,160件	1,400件
	実績	240件	541件	913件	1,356件	1,871件	2399件
	評定	○	◎	◎	◎	◎	◎
* PubMedとは、アメリカ国立医学図書館内の国立生物科学情報センター(NCBI)が運営する医学・生物学分野の学術論文検索サービスのこと							

項目		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
基礎医学系 教員育成数 (累計)	指標	4名	6名	8名	10名	12名	14名
	実績	5名	8名	10名	13名	14名	15名
	評定	○	◎	◎	◎	◎	○

(指標の推移)



項目別評価（第2期中期目標期間評価）

IV. 診療

1. 医師・看護師等の離職防止と人材確保 2. がん拠点病院としての機能の充実
3. 治療成績の一層の向上 4. 患者満足の一層の向上 5. 老朽・狭隘施設への対策

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・就業規則を見直す[IV-1] ・ワークライフバランス検討委員会を設置・運営する[IV-1] ・女性医師数35名を目指す(後期臨床研修医を除く)[IV-1] ・看護師の離職率5%未満を目指す[IV-1] ・がん診療に特化した医師数を平成24年5月現在に比べ倍増を目指す[IV-2] ・がん治療の年間延べ患者数35,000名に対応する[IV-2] ・診療内容向上委員会を設置・運営する[IV-3] ・臨床指標(臨床インディケータ)を設定し、改善する[IV-3] ・臨床指標をホームページへ掲載し、毎年更新する[IV-3] ・入院・外来の診療内容に総合的に満足している患者の割合90%以上を維持する[IV-4] ・診察の待ち時間が長いと感じる患者の割合年1%ずつの減少を目指す[IV-4] ・ホスピタリティマインド向上委員会を設置・運営する[IV-4] ・(仮称)中央手術棟の平成27年度中のオープンを目指す[IV-5] ・教育・研究部門移転後の病院の整備計画を策定する[IV-5] ・教育・研究部門等移転対策検討委員会を設置・運営する[IV-5]
評価	Ⅲ
中期目標の達成状況がおおむね良好である	

注目される取組

中期計画

「(仮称)診療内容向上委員会を設置・運営するとともに、医大版臨床指標(Clinical Indicator)を定めて、診療の質と量に対する現状分析を行い、一層の治療成績の向上を図る。」

中期目標期間における取組内容

- ◇診療の質と量に対する現状分析と一層の向上を検討する(仮称)診療内容向上委員会の設置・運営
 - ・医療の質と量に対する現状分析を行い、治療成績の向上を図るため、医療の質評価委員会を設置し、各年度の臨床指標の設定と分析並びに公表等について審議した。
- ◇臨床指標の設定と管理及び、ホームページへの掲載と更新
 - ・国立大学附属病院が公表している病院機能指標と同じ手法で集計した結果を臨床指標として公表する方針を決定した。
 - ・奈良県立医科大学附属病院の指標を集約した上で、国立大学附属病院とのベンチマークを行った結果をホームページに掲載した。
 - ・結果について、医療安全・質評価・教育対策プロジェクトの議論を踏まえ、重点改善項目を設定し、同プロジェクトを中心に改善に取り組んだ。

課題

中期計画

「附属病院のさらなる充実を目指し、（仮称）中央手術棟の工程通りの完成と円滑な運営を推進するとともに、新外来棟への早期改築を立案し、早期着工への道筋を示す。また、老朽かつ狭隘な診療関連施設（臨床医学研究棟・臨床研修センター等）の早期改築を行う。」

中期目標期間における取組内容

- ◇（仮称）中央手術棟の完成と運営
 - ・ 建築工事及び電気設備工事については、平成28年5月31日に、機械設備工事については、平成28年6月15日に完了し、平成28年10月3日にフルオープンした。
- ◇ 教育・研究部門等移転対策検討委員会の県と合同での設置・運営
 - ・ 新たに「医大の将来像策定会議」及び同ワーキンググループ、教育・研究・診療・まちづくりに関するサブワーキンググループを設置し検討を重ねた。
- ◇ 老朽・狭隘な診療関連施設の早期改築の推進
 - ・ E棟オープン後に生じるA棟の空きスペースを活用し、臨床医学研究棟の機能を移転することが平成27年8月25日の「医大の将来像策定会議まちづくりサブワーキング」で了解されたことを受け、A棟活用検討委員会が設置され、臨床医学研究棟の機能移転に向け検討を重ねた。
 - ・ 平成28・29年度に基本設計・実施設計を行い、平成30年7月に工事着手。
- ◇ 教育・研究部門等移転後の新外来棟等附属病院の整備計画の策定及び着手
 - ・ 平成28年11月の第27回医大の将来像策定会議において「新A棟整備に伴う病院施設の整備に向けた基本方針」を示し、検討を行った。
 - ・ 平成28年度に「奈良県立医科大学の将来像」「キャンパス整備イメージ」「施設整備基本構想」「キャンパスマスタープラン」及びをとりまとめ、その中で新キャンパス移転後における新外来棟の整備のイメージを示した。
- ◆ 平成25年度に県から施設整備基本構想策定と併せて将来像（理念）の再構築を行うよう指示を受け、成案の取りまとめに2年を要したこと、平成29年度に県から、新キャンパスへの移転整備は「先行整備」「継続整備」の2段階とし、教養教育部門・看護学科を対象とする先行整備を令和6年度中に竣工する方針を示されたことなどによる新キャンパス移転の進捗の遅れから、臨床医学研究棟の新築ではなくE棟移転後のA棟の空きスペースを活用することに方針変換し、スケジュールが変更され計画に遅れが生じたため、目標達成に至らなかった。

【評価指標】

項目		H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
女性医師数*	指標	25名	27名	29名	31名	33名	35名
	実績	27名	26名	31名	36名	38名	43名
	評定	○	○	◎	◎	◎	◎

* 女性の臨床系教員（中央部門含む）

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
看護師の 離職率	指標	7.0%	6.5%	6.0%	5.5%	5.0%	5.0%
	実績	7.1%	8.1%	7.2%	7.7%	8.2%	9.6%
	評定	○	●	●	●	●	●

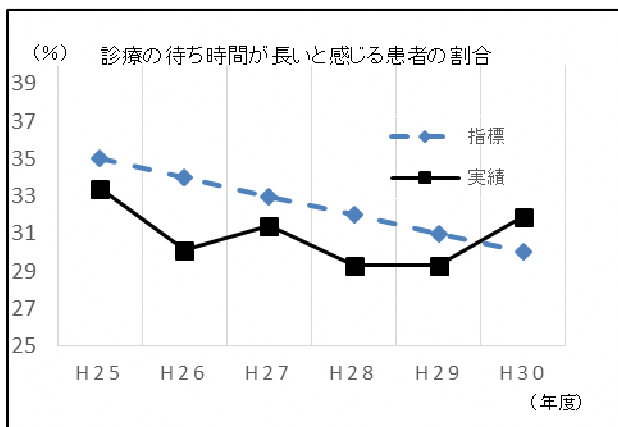
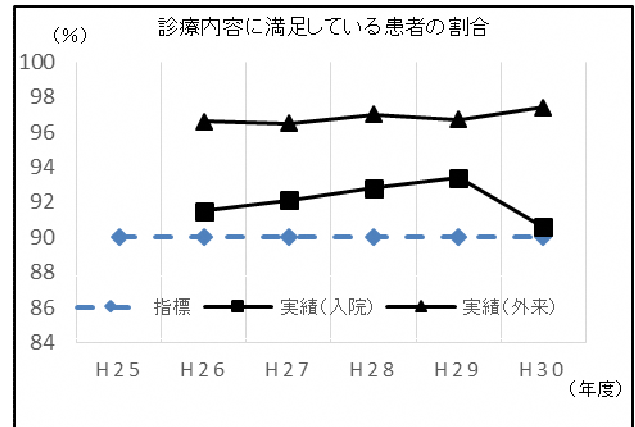
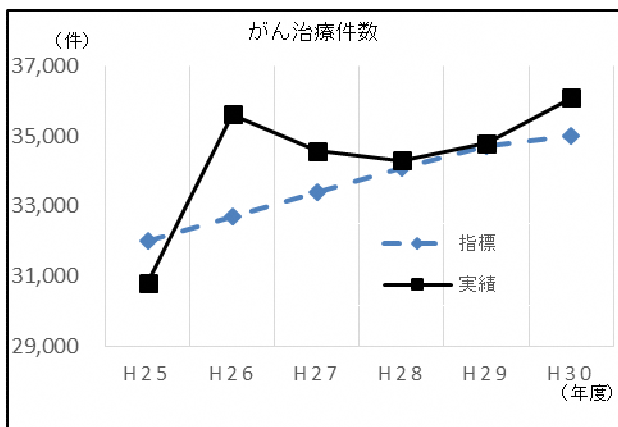
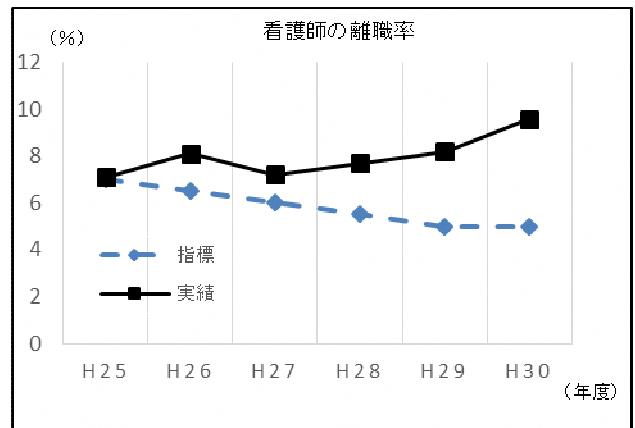
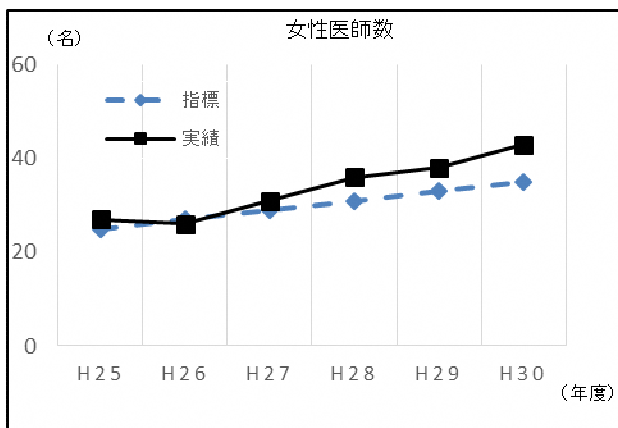
項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
がん治療 件数*	指標	32,000件	32,700件	33,400件	34,100件	34,700件	35,000件
	実績	30,815件	35,610件	34,574件	34,298件	34,787件	36,075件
	評定	●	◎	◎	○	○	○

* 放射線治療、化学療法の数

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
診療内容に満足している患者の割合	指標	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上	90%以上
	実績	90%以上	入院 91.5% 外来 96.6%	入院 92.1% 外来 96.5%	入院 92.8% 外来 97.0%	入院 93.4% 外来 96.7%	入院 90.6% 外来 97.4%
	評定	○	◎	◎	◎	◎	○

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
診療の待ち時間が長いと感じる患者の割合	指標	35%	34%	33%	32%	31%	30%
	実績	33.4%	30.1%	31.4%	29.3%	29.3%	31.9%
	評定	○	◎	◎	◎	◎	●

(指標の推移)



項目別評価（第2期中期目標期間評価）

V. まちづくり

1. 教育・研究部門の円滑な移転と新キャンパス整備
2. 地域に開かれたキャンパスづくり
3. 教育・研究部門等移転後の跡地活用
4. 移転を契機とした研究分野での地域貢献
5. 健康づくり・予防医療等への貢献

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・新キャンパスの平成33年中のオープンを目指す[V-1][V-2][V-3] ・教育・研究部門等移転対策検討委員会を設置・運営する[V-1][V-2][V-3] ・教育・研究部門移転後の病院の整備計画を策定する[V-3] ・(仮称)大和漢方医学薬学センターを設置・運営する[V-4] ・住居医学講座、スポーツ医学講座などのエビデンスの確立と講習会等を実施する[V-4] ・外部有識者を含む評価委員会を設置・運営する[V-4] ・リビングサイエンスの推進に向けた具体的な研究を実施し、県内へ普及する[V-5]
評価	Ⅲ
中期目標の達成状況がおおむね良好である	

注目される取組

中期計画

「新キャンパスにおいては、(仮称)大和漢方医学薬学センターを設置等、一定規模の産学官連携ゾーンを整備し、県や市と連携しながら、医農商工連携の一層の推進に寄与する。また、他大学との共同大学院構想を策定し、研究部門の強化を図る。」

中期目標期間における取組内容

- ◇研究活動に係る課題の検討、基本方針の策定等を行う(仮称)研究推進戦略本部の設置・運営
 - ・奈良先端科学技術大学院大学との連携活性化に向け連携活性化委員会の設置や連携活性化交流会を実施するなど研究分野の強化を行った。
 - ・AI・バイオ・工学を融合させた画期的な研究を行う寄附講座「V-iClinix 講座」を設置した。
- ◇研究に関する外部有識者を含む評価委員会の設置・運営
 - ・平成26年度からキャンサーボード(多診療科によるカンファレンス)を開始し、各科連携体制、集学的がん治療の充実を図っている。平成30年度には9件のキャンサーボードが稼働し、高度で専門的ながん医療の提供体制を確保した。
- ◇漢方の教育・研究、人材育成、地域医療者への研修・普及を行う(仮称)大和漢方医学薬学センターの設置・運営
 - ・漢方についての研究力の強化のため研究助成を実施。
- ◇「住居医学」・「認知症への対応」・「スポーツ医学」等リビングサイエンスへの取組強化
 - ・企業等から個別のニーズ相談に対応するため学内にMBT相談体制を設置。
 - ・共同研究の一つである「妊娠時からの子育て世代 包括見守り」の実証実験がNHK等の取材を受け全国発信されるなど報道機関も関心を寄せており、MBT構想の研究成果での地域貢献を行った。
 - ・文科省とJST(国立研究開発法人 科学技術振興機構)による補助事業「リサーチコンプレックス推進プログラム」に公益財団法人関西文化学術研究都市推進機構(けいはんな)が参画し、奈良県立医科大学細井理事長・学長がけいはんなリサーチコンプレックス事業のオーガナイザーとして就任し、3課題の研究を実施した。
 - ・産学官連携を推進するため、(株)タカトリ内にMBT研究所分室を設置した。
 - ・MBT構想をより現実のものとするため、大学発ベンチャー企業を認定した。
 - ・MBTの活動は県内のみならず、兵庫県、栃木、北海道、さらにはクアラルンプール等と海外にもアプローチを行った。
 - ・地域医療への貢献や臨床研究の質の向上を目的として、民間施設と共同して、外部機関である阪奈中央病院、高井病院にそれぞれ「スポーツ医学研究センター」、「陽子線がん治療研究センター」を開設した。

中期計画

「MB T構想や奈良県健康長寿コホースタディ等について計画・推進し、住民の健康増進に貢献するリビングサイエンスを推進する。」

中期目標期間における取組内容

- ◇ 奈良県健康長寿コホースタディ、MB T構想等、健康増進に関する研究の推進及び地域への還元
 - ・ 平成27～30年度にかけて、奈良県民合計1万人を対象とした3つのサブコホート研究を「奈良県健康長寿大規模コホースタディ」として実施、継続的に推進した。
 - ・ 平成30年度には「くらしと医学」で、「心不全？今、超高齢社会での大きな課題一心不全とは何か？どのような医療が求められるのか？奈良県健康長寿コホートから見えてきたもの一」、「手術後機能障害の発生とその関連因子についてのコホート研究」、「温度・光曝露が健康に及ぼす影響に関する前向きコホート研究」と題して3つのコホート研究に関して、県民に研究成果を公表した。
 - ・ MB T研究の地域への還元及び普及を目的として、健康相談を中心とした「健康フェア」を開催した。

課題

中期計画

「平成33年中の新キャンパスオープンを目指し、教育・研究機能の充実と地域に貢献できる新たな機能を備えた整備計画を進める。」

中期目標期間における取組内容

- ◇ 平成33年中の新キャンパスオープンを目指した整備の推進
 - ・ 平成28年度末に「奈良県立医科大学の将来像」の成案を取りまとめ、併せて施設整備の成案として、キャンパスのあり方を整理した「キャンパスマスタープラン」、施設整備内容を整理した「施設整備基本構想」及び整備概要を視覚化した「奈良県立医科大学キャンパス整備イメージ」を取りまとめた。
 - ・ 平成29年4月に「奈良県立医科大学の将来像」「奈良県立医科大学キャンパス整備イメージ」を県とともに報道発表し、広く世間に公表した。
 - ・ 平成28年に新キャンパス整備基本計画策定業務を委託し、他の大学病院の視察を行ったうえ、県と協議を重ねながら検討を行い、平成31年3月に同計画の成案をとりまとめた。
 - ・ 都市計画法上の「地区計画」決定に向け、県・橿原市と協議を重ねながら、地元理解を求めため地元説明会を開催した。
- ◇ 教育・研究部門等移転対策検討委員会の県と合同での設置・運営
 - ・ 新たに「医大の将来像策定会議」及び同ワーキンググループ、教育・研究・診療・まちづくりに関するサブワーキンググループを設置し検討を重ねた。
- ◆ 平成25年度に県から施設整備基本構想策定と併せて将来像（理念）の再構築を行うよう指示を受け、成案の取りまとめに2年を要したこと、平成29年度に県から、新キャンパスへの移転整備は「先行整備」「継続整備」の2段階とし、教養教育部門・看護学科を対象とする先行整備を令和6年度中に竣工する方針を示されたことなどにより、平成33年度（令和3年度）中の新キャンパスオープンという計画は、「先行整備」として規模が縮小となったうえ、その竣工が令和6年度中となったため、目標達成に至らなかった。

中期計画

「現キャンパス跡地においては、憩いの広場、診療関連施設、新外来棟等の整備計画を推進するとともに、医大が進めるMBT構想を踏まえ、県と市のまちづくりのランドデザインに沿った「医療、介護、福祉が連携した健康まちづくり」の整備計画に参画する。」

中期目標期間における取組内容

- ◇ 教育・研究部門等移転対策検討委員会の県と合同での設置・運営
 - ・新たに「医大の将来像策定会議」及び同ワーキンググループ、教育・研究・診療・まちづくりに関するサブワーキンググループを設置し検討を重ねた。
- ◇ 老朽・狭隘な診療関連施設の早期改築の推進
 - ・E棟オープン後に生じるA棟の空きスペースを活用し、臨床医学研究棟の機能を移転することが平成27年8月25日の「医大の将来像策定会議まちづくりサブワーキング」で了解されたことを受け、A棟活用検討委員会が設置され、臨床医学研究棟の機能移転に向け検討を重ねた。
 - ・平成28・29年度に基本設計・実施設計を行い、平成30年7月に工事着手。
- ◇ 教育・研究部門等移転後の新外来棟等附属病院の整備計画の策定及び着手
 - ・平成28年11月の第27回医大の将来像策定会議において「新A棟整備に伴う病院施設の整備に向けた基本方針」を示し、検討を行った。
 - ・平成28年度に「奈良県立医科大学の将来像」「キャンパス整備イメージ」「施設整備基本構想」「キャンパスマスタープラン」及びをとりまとめ、その中で新キャンパス移転後における新外来棟の整備のイメージを示した。
- ◆ 平成25年度に県から施設整備基本構想策定と併せて将来像（理念）の再構築を行うよう指示を受け、成案の取りまとめに2年を要したこと、平成29年度に県から、新キャンパスへの移転整備は「先行整備」「継続整備」の2段階とし、教養教育部門・看護学科を対象とする先行整備を令和6年度中に竣工する方針を示されたことなどによる新キャンパス移転の進捗の遅れから、臨床医学研究棟の新築ではなくE棟移転後のA棟の空きスペースを活用することに方針変換し、スケジュールが変更され計画に遅れが生じたため、目標達成に至らなかった。

項目別評価（第2期中期目標期間評価）

VI. 法人運営

1. ガバナンス体制の充実強化 2. ワークライフバランスの充実強化
3. 同窓会・歴代卒業生との連携 4. 繰越欠損金の解消

中期目標	<ul style="list-style-type: none"> ・評価委員会の全体評価で好成績をあげる[VI-1] ・就業規則を見直す[VI-2] ・ワークライフバランス検討委員会を設置・運営する[VI-2] ・年次有給休暇取得日数を平成22年に比べ倍増を目指す[VI-2] ・寄附件数1,000件を目指す[VI-3] ・繰越欠損金の解消を目指す[VI-4] 	
評価	Ⅲ	中期目標の達成状況がおおむね良好である

注目される取組

中期計画

「中期目標・中期計画を始めとし、法人の運営方針や規範等の情報について全教職員が共有し、一丸となって業務に取り組む。また、広報体制を充実し、様々な広報媒体を活用して、法人の取り組みを積極的に発信する。」

中期目標期間における取組内容

- ◇全教職員による法人の方針の共有と法人運営に対する意識醸成
 - ・法人の求める職員像、行動規範、シンボルマーク等を制定し、法人の方向性を明確に示し、各種行事、各種研修の機会に周知徹底を図り、意識醸成を行った。
 - ・組織のあり方、事務組織規程、事務決裁規程等の検討を行うため、関係各課とともにワーキングを開催し、検討を行い、各種関係規程について改正を行った。
- ◇中期計画の着実な実行のための進捗管理の実施
 - ・中期計画の進捗管理について、新たに法人の全役員が参画する執行役員会議を設置し、各年度計画中の四半期ごとに、計画達成に向けた課題の抽出を行い、課題解消に向けた進め方等を各担当役員間で情報共有を行った。
 - ・課題への取組状況及び計画の進捗状況について、計画達成に懸念のある項目については、学内及び県と共有するとともに、対応策の検討を行うなど、各計画の進捗状況の管理を実施した。
- ◇法人の取組みの情報発信
 - ・「学報」を毎年4回、各11,500部発行し、学内外に法人の取り組みを広く発信した。
 - ・平成29年度より「法人案内」を日本語版500部、英語版200部作成し、来客者に配布し、本法人の認知度の向上を図った。
 - ・地元住民向けに「キャンパスだより」を平成27年度に創刊し、平成29年度よりページ数を4頁から8頁に増やし内容の充実を図った。
 - ・様々な広報媒体(大学ホームページ、ならプラス、県や民間のデジタルサイネージ)を活用するとともに、新聞等に法人の取組を掲載する等、積極的に情報を発信した。
- ◇職員の確保と資質の向上に向けた取組（SD（※）等）の実施
 - ・各種ツールで法人の取組をより広く情報発信し、地域住民とのコミュニケーションを充実させるとともに、法人の更なる認知度の向上を図った。
 - ・「法人の求める職員像」を定めることにより、職員の確保及び育成の方向性を明確にした。また、職員の資質向上を図るため、人材育成体系を構築し、職員が自ら現状を認識し、職員として必要な知見等を明確に示すことで、的確な研修を実施した。

（※）SD：Self Development（自己啓発）

中期計画

「同窓会や卒業生との連携・交流を強化し、母校愛の育成と協力意識の向上を図るとともに、大学移転を踏まえた教育・研究環境の整備・充実のため、広く寄附を募る。」

中期目標期間における取組内容

◇ 医学科・看護学科同窓会との連携・交流の強化と、大学への支援促進

- ・ 卒業生へのアンケートやインタビューの結果を踏まえ、平成27年度以降の英語教育や臨床実習のカリキュラム編成に反映した。
- ・ 年4回発行の学報を医学科・看護学科同窓会会員へ定期的に発送し、本学情報を適時発信した。また、学報に同窓会に関連する記事を掲載することにより、母校愛の育成と寄附等への協力意識の向上を図った。
- ・ 看護学科同窓会の組織強化の支援するため平成26年度に看護学科開設10周年記念事業を実施した。
- ・ 入学式及び卒業式に同窓会長及び副会長を引き続き招待し、同窓会から、各学生への記念品の寄贈及び優秀な学生に対する表彰と賞品を贈呈していただくとともに、平成27年度から挙行了した白衣授与式においては、医学科同窓会長から学生の白衣を寄贈していただくなど連携を密にした。
- ・ 平成29年度から、同窓会、卒業生と連携して新入生保護者懇談会を開催し、同窓会及び本学の取組並びに卒業生の活躍等を紹介して、母校愛の育成と寄付金等の協力意識の向上を図った。
- ・ 本学における教育、研究、診療の一層の充実を図るとともに、社会貢献及び国際交流を推進することにより、本学の未来への飛躍を着実に進めることを目的として、平成27年度に「未来への飛躍」基金を設置した。
- ・ 基金運営委員会に医学科・看護学科同窓会役員も委員として参画し、本学委員と共に寄附の募集方法や基金の使途等について検討した。
- ・ 寄附獲得に関し、法人として種々の手段を講じ寄附要請を行った。会員への周知、知人の紹介等で同窓会から協力を受けている。
- ・ 卒業生から基金への寄附納付件数は、平成27年度が423件、平成28年度が398件、平成29年度が337件、平成30年度が345件と推移し、累計は1,503件であった。
- ・ 基金を活用した学生等への支援額は、平成27年度が2百万円、平成28年度が19百万円、平成29年度が41百万円、平成30年度が74百万円と推移しており、基金事業の充実に努めた。
- ・ 卒業生との交流のため、創立70周年記念事業を平成27年度に同窓会との共催により開催するとともに、開学70周年記念誌を1万部発刊し同窓会会員等に発送した。

課題

中期計画

「県からの運営費交付金を確保しつつ、効率的・効果的な大学・病院経営を行い、第2期中期目標期間において繰越欠損金の解消に努める。」

中期目標期間における取組内容

◇ 経営状況の適時・的確な把握と問題点・課題の法人内での共有

- ・ 月次決算及び年次決算・決算見込を作成し、役員会へ報告を行い、密度の高い情報共有に努めた。
- ・ 長期収支見込を作成し、長期的な経営見通しについての検証と要因分析を行った。
- ・ 診療科部長面談を実施し、各診療科の課題抽出と改善に向けた取組を実施した。診療科ごとに設定した目標値の達成状況を確認するとともに、結果を分析し、翌年度の目標を設定した。
- ・ 毎月の経営指標、四半期毎の過去5年間データ比較、年1回のSWOT分析(※)を行い、その結果について、各会議で情報共有を図った。

(※) SWOT分析：〈組織を「強み (Strength)」「弱み (Weakness)」「機会 (Opportunity)」「脅威 (Threat)」の4つの軸から評価する方法〉

- ◇ 診療収入等収入確保のための取り組みの検討・実施
 - ・課題別に立ち上げたプロジェクトで、年度ごとの目標を設定し、各会議で結果を検証することにより診療報酬増に向けた取組を実施した。
 - ・院内体制の変化や診療実績などを踏まえ随時、基本診療料等の届出を行うとともに、未届けの項目についても随時届出の可否について検証を実施した。また、保険担当医長会議にて、減点対策等を周知徹底するとともに、保険診療セミナーを実施するなど、診療報酬請求の一層の適正化に努め、積極的な再審査請求等必要な対応も行った。
 - ・定期督促、連帯保証人への督促に加えて、平成28年1月からは診療当日の医療費未払い患者に対する翌日電話督促を開始した。また、以上のような督促にも応じない場合については、弁護士法人への回収委託や法的措置も実施した。
 - ・医療費支払い方法の多様化を図るため、平成30年4月から医療費後払いサービスを導入した。また、デビットカード決済についても平成31年4月からサービスを開始した。
- ◇ 医薬・診療材料費の抑制と適正な人件費比率の確保
 - ・医薬材料費抑制のため、平成27年度から院長・医薬材料対策プロジェクト担当教授等出席の価格交渉会議に業者を呼び出し、交渉を行った。
 - ・値引率が低い高額薬剤の購入額が平成25年度比約27億円増加し、平成30年度は約56億円に達したことや、手術件数が同比1,665件増加したことにより、平成30年度は平成25年度比3.1%医薬材料比率が増加したが、前記交渉等により平成30年度は70大学病院が参加している医薬材料の値引率ベンチマークで当院は医薬材料共に上位3位であった。
- ◆ 病院収入は、第2期中期目標期間の開始当初に比して約111.9億円増加したが、消費税率の増加に伴う診療報酬の補填不足（約7.5億円）及び退職給付引当金の計算方法変更（約13.6億円）などに伴う経費の増加により、第2期を通じた収支が赤字となり、繰越欠損金の解消には至らなかった。

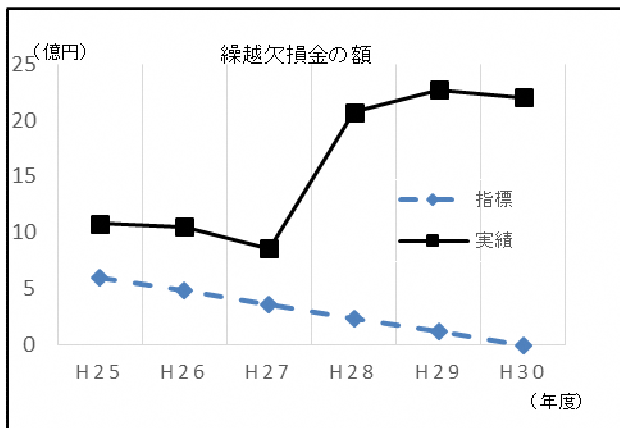
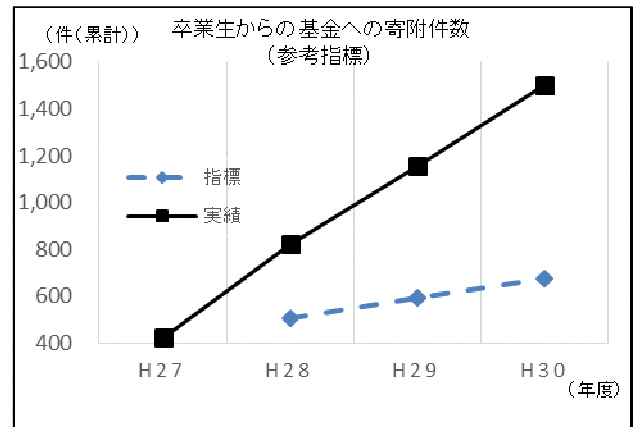
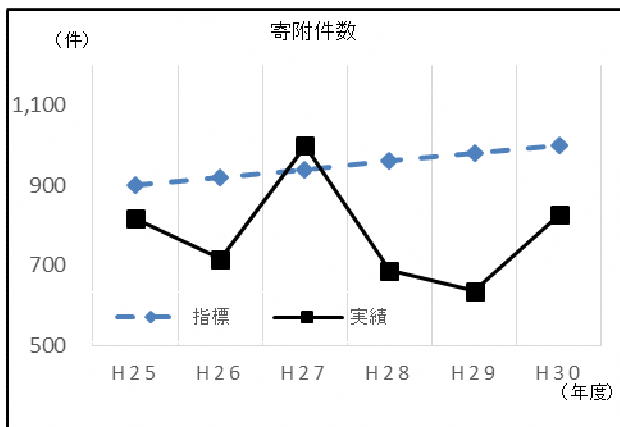
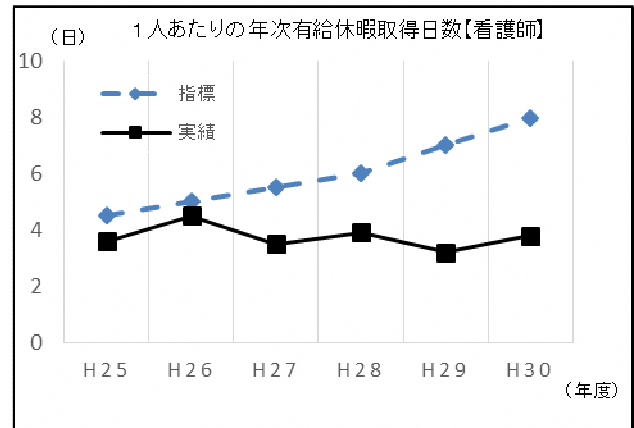
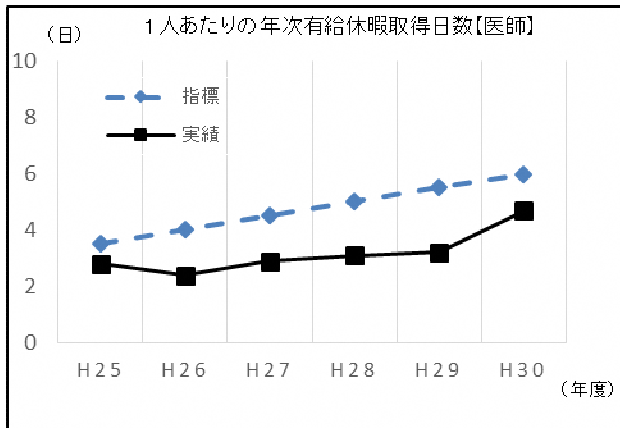
【評価指標】

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
1人あたりの 年次有給休暇 取得日数	指標	【医師】 3.5日	4日	4.5日	5日	5.5日	6日
	実績	2.8日	2.4日	2.9日	3.1日	3.2日	4.7日*
	評定	●	●	●	●	●	●
	指標	【看護師】 4.5日	5日	5.5日	6日	7日	8日
	実績	3.6日	4.5日	3.5日	3.9日	3.2日	3.8日**
	評定	●	○	●	●	●	●
* 別途、夏期休暇として、3.4日（6月～10月）を取得している。							
** 別途、夏期休暇として、4.98日（6月～10月）を取得している。							

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
寄附件数	指標	900件	920件	940件	960件	980件	1,000件
	実績	817件	717件	998件	688件	637件	826件
	評定	○	●	◎	●	●	●
参考実績 卒業生からの基金へ の寄附件数（累計）	指標	—	—	—	508件	592件	677件
	実績	—	—	423件*	821件	1,155件	1,503件
* 平成27年度の「未来への飛躍基金」設立と募金開始に伴い、卒業生からの全寄附件数を把握することが可能となった。							

項目	年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度(目標)
繰越欠損金の 額	指標	6.0億円	4.8億円	3.6億円	2.4億円	1.2億円	0円
	実績	10.8億円	10.5億円	8.6億円	20.7億円	22.7億円	22.0億円
	評定	●	●	●	●	●	●

(指標の推移)



奈良県公立大学法人奈良県立医科大学評価委員会 委員名簿

氏名	役職等
今中 雄一	国立大学法人京都大学大学院医学研究科 医療経済学分野 教授
◎垣内 喜代三	国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学 理事・副学長
竹田 幸博	一般社団法人 日本呼吸器学会 事務局長
任 和子	国立大学法人京都大学大学院医学研究科 生活習慣病看護学分野 教授
堀 正二	地方独立行政法人大阪府立病院機構 大阪国際がんセンター 名誉総長

(五十音順 敬称略 ◎は委員長)